

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第127期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation

(注) 2024年10月1日から会社名及び英訳名を下記のとおり変更する予定で
あります。

会社名 カナデビア株式会社
英訳名 Kanadevia Corporation

【代表者の役職氏名】	取締役社長 桑原 道
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06(6569)0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 俊仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03(6404)0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 北村 歩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	402,450	408,592	441,797	492,692	555,844
経常利益 (百万円)	9,429	11,792	11,783	17,834	25,646
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,197	4,258	7,899	15,577	18,999
包括利益 (百万円)	530	10,382	9,024	10,777	26,542
純資産額 (百万円)	119,500	128,167	132,926	141,311	168,946
総資産額 (百万円)	409,531	429,336	461,161	479,682	533,593
1株当たり純資産額 (円)	700.15	749.58	779.08	828.47	965.21
1株当たり当期純利益 (円)	13.04	25.26	46.87	92.43	112.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.4	28.5	29.1	30.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.5	6.1	11.5	12.6
株価収益率 (倍)	26.7	35.4	15.9	9.4	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,808	22,680	26,858	28,008	478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,179	13,847	943	2,462	21,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,364	5,271	8,759	7,841	2,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,595	45,812	65,956	84,874	69,774
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	10,707 [-]	11,089 [-]	11,540 [-]	11,400 [-]	12,148 [-]

(注) 1. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第125期の期首から適用しており、第125期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	230,074	223,872	221,087	223,781	209,315
経常利益 (百万円)	5,874	9,567	6,679	4,218	10,223
当期純利益 (百万円)	589	3,932	1,721	8,060	7,821
資本金 (百万円)	45,442	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数 (千株)	170,214	170,214	170,214	170,214	170,214
純資産額 (百万円)	89,984	91,873	90,436	96,327	94,465
総資産額 (百万円)	316,986	320,918	324,274	324,097	325,631
1株当たり純資産額 (円)	533.90	545.13	536.61	571.58	560.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	18.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.50	23.33	10.22	47.83	46.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	28.6	27.9	29.7	29.0
自己資本利益率 (%)	0.7	4.3	1.9	8.6	8.2
株価収益率 (倍)	99.4	38.4	73.0	18.1	28.4
配当性向 (%)	342.9	51.4	117.4	37.6	49.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,010 [-]	4,105 [-]	4,001 [-]	4,046 [-]	3,792 [-]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株 価指数))	105.9 (90.5)	270.3 (128.6)	230.0 (131.2)	270.6 (138.8)	410.6 (196.2)
最高株価 (円)	459	956	1,010	974	1,355
最低株価 (円)	288	316	655	668	763

(注) 1. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より(株)東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第125期の期首から適用しており、第125期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

[個人営業時代]

- 1881年4月 英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
- 1900年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
- 1911年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

[旧株式会社大阪鉄工所時代]

- 1914年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
- 1920年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
- 1924年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

[日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代]

- 1934年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（1934年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
- 1934年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
- 1936年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
- 1943年3月 社名を日立造船株式会社と改称
- 1943年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
- 1943年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡
- 1944年6月 神奈川造船所（元神奈川工場）操業開始
- 1944年9月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
- 1945年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
- 1947年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
- 1948年12月 全株式を一般に放出・公開
- 1949年5月 大阪・東京証券取引所に上場
- 1949年9月 大浪工場閉鎖
- 1950年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設
- 1950年9月 小林工場閉鎖
- 1951年1月 大淀工場を日立ミシン株式会社に譲渡
- 1964年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立
- 1965年7月 堺工場操業開始
- 1971年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
- 1972年10月 瀬戸田造船株式会社（1944年11月設立）が、田熊造船株式会社（1951年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
- 1973年4月 有明工場操業開始
- 1975年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立
- 1977年12月 アタカ工業株式会社（アタカ大機株式会社（連結子会社））を経営系列化
- 1987年1月 堺工場閉鎖
- 1989年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
- 1991年4月 茨城工場操業開始
- 1993年10月 旧堺工場跡地に堺工場を新設、操業開始
- 1994年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
- 1996年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

1997年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
1997年12月	桜島工場閉鎖
1997年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
1999年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
2002年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現ジャパン マリンユナイテッド株式会社）に営業譲渡
2002年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
2009年3月	神奈川工場閉鎖
2009年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社、日立造船メカニカル株式会社、Hitzマシナリー株式会社、日立造船鉄構株式会社、株式会社エムテック、Hitz産機テクノ株式会社、株式会社Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御株式会社、株式会社日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発株式会社）を吸収合併
2010年12月	AE&E Inova AG（現Hitachi Zosen Inova AG（現連結子会社））を完全子会社化
2013年3月	NAC International Inc.（現連結子会社）を完全子会社化
2014年4月	アタカ大機株式会社（連結子会社）を吸収合併
2016年1月	有明研究室を設置
2017年2月	Osmoflo Holdings Pty Ltd（現連結子会社）を子会社化
2018年10月	Hitz先端情報技術センターが運用開始
2021年3月	柏工場閉鎖
2021年10月	シールド掘進機事業（シールド掘進機、TBM（トンネルボーリングマシン）及び土木機械等、及びそれらの部品の設計、開発、修理ならびに販売に関する事業等。ただし製造に関する事業を除く。）を、川崎重工業株式会社との共同新設分割により新設した地中空間開発株式会社（現持分法適用会社）に承継
2022年2月	Steinmüller Babcock Environment GmbH（現Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH（現連結子会社））を子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年4月	船用原動機事業（船用原動機の製造及びアフター サービス事業）を、日立造船マリンエンジン株式会社（現連結子会社）に承継
2024年4月	日立造船プラント技術サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置・プラント、機械装置、インフラ設備等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社131社及び持分法適用会社31社で構成されている。

セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境.....ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム(発電設備)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ.....自動車用プレス機械、ボイラ、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
脱炭素化.....船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電
その他.....寮・社宅等施設運営管理

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境]

当社が製造・販売を行うほか、Hitachi Zosen Inova AG、Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbHがごみ焼却発電設備、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、Hit環境サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

また、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務及び化学プラントの製造・販売等を行っているほか、Osmoflo Holdings Pty Ltd及びその関係会社が海水淡水化・産業用水処理システムの設計、製造、販売及び運営等を行っている。

[機械・インフラ]

当社が製造・販売を行うほか、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造・販売等、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[脱炭素化]

当社が製造・販売を行うほか、日立造船マリンエンジン(株)が船用原動機事業、NAC International Inc.が使用済核燃料保管・輸送機器の設計、輸送及びコンサルティング業務を行っている。

[その他]

Hitz総合サービス(株)が寮・社宅等施設運営管理業務、(株)イーエフシーがファイナンス業務等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

		会社名	主要取引内容	会社名	主要取引内容		
得	当	(連結子会社)					
		株ニチゾウテック	(B), (D)	道央環境テクノロジー株	(D)		
		株はないろ	(D)	株ナチュラルエナジージャパン	(E)		
		村上環境テクノロジー株	(D)	サンバイロ江戸崎株	(D)		
		上越環境テクノロジー株	(D)	あびこ環境テクノロジー株	(D)		
		エコマネジ株	(C)	T&Iリサイクルフォレスト株	(D)		
		大館エコマネジ株	(E)	なんさつ環境テクノロジー株	(D)		
		一宮環境テクノロジー株	(D)	ヒッツ環境高松株	(D)		
		御殿場小山環境テクノロジー株	(D)	セラケム株	(A)		
		八代環境テクノロジー株	(D)	別件連見環境テクノロジー株	(D)		
		エスエヌ環境テクノロジー株	(A)	宇城環境テクノロジー株	(D)		
		津山圏域環境テクノロジー株	(D)	長岡環境テクノロジー株	(D)		
		株E c o H i t z ながの	(D)	中・北空知環境テクノロジー株	(D)		
		浅川環境テクノロジー株	(D)	日立造船プラント技術サービス株	(A)		
		ふじみのエコウェルズ株	(D)	ながのスマートパワー株	(E)		
		大津環境テクノロジー株	(D)	北三陸アクアサービス株	(D)		
		水戸環境テクノロジー株	(D)	松山環境テクノロジー株	(D)		
		きくち環境テクノロジー株	(D)	四国環境サービス株	(D)		
		つるおかエコ・アース株	(D)	城南環境テクノロジー株	(D)		
		ヒルサイドレイク環境テクノロジー株	(D)	みちのくサービス株	(D)		
		H i t z 環境サービス株	(D)	三晃工業株	(B)		
		倉敷環境テクノロジー株	(D)	株ニツテック舞鶴	(D), (D)		
		浅野アタカ株	(D)	あいづエコ・オペレーション株	(D)		
		関西設計株	(C)	ひろしまエコグリーン株	(D)		
		佐賀県東部環境テクノロジー株	(D)	岐阜羽島環境テクノロジー株	(D)		
		サンバイロ糸魚川株	(D)	久喜環境テクノロジー株	(D)		
		意	社	(連結子会社)			
				株アイメックス	(A)	日立造船中国工事株	(D)
				株エイチアンドエフ	(A)	株ecoフォレスト枚方京田辺	(D)
株ブイテックス	(A)			あきた白神環境テクノロジー株	(D)		
日本GPSデータサービス株	(A)			ニチゾウ九州サービス株	(D)		
日立精密研磨株	(A)			ニチゾウ北海道サービス株	(D)		
株プロモテック	(C)			サンバイロ敦賀株	(D)		
東海精機株	(A)			鉾田大洗環境テクノロジー株	(D)		
VTEX America Inc.	(A)			Hitachi Zosen Inova U.S.A. Holding Inc.	(E)		
Hitachi Zosen FUKUI U.S.A., Inc.	(A)			HZIU Kompogas SLO INC.	(D)		
H&F EUROPE LIMITED	(D)			Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC	(B)		
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	(D)			Kompogas SLO LLC	(D)		
TANGENT HITZ CO., LTD.	(A)			HZI Service UK and Ireland Ltd	(E)		
上海韋特庫斯貿易有限公司	(E)			HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD	(D)		
V TEX Korea Co., Ltd.	(A)			Hitachi Zosen Inova UK Operations Ltd.	(E)		
(持分法適用関連会社)				Hitachi Zosen Inova Canada Ltd.	(E)		
3社				Hitachi Zosen Inova AG	(A), (B)		
				Hitachi Zosen Inova Service Schweiz KBB AG	(D)		
				HZI Jönköping Biogas AB	(B), (D)		
				Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH	(A), (B)		
				Hitachi Zosen Inova ESTI S.a.S.	(A)		
				Hitachi Zosen Inova Schmack GmbH	(A), (B)		
				Schmack Biogas S.r.l.	(B), (D)		
				Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH	(E)		
				Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH	(A), (B)		
				Hitachi Zosen Inova Etogas GmbH	(B), (D)		
				Hitachi Zosen Inova Renewable Gas Apensen GmbH	(D)		
				Hitachi Zosen Inova France S.a.r.l.	(B), (D)		
				BIV Biomethane società agricola a responsabilità limitata	(B)		
		Hitachi Zosen Inova Italia S.r.l.	(C), (E)				
		Biometano Tuscia S.r.l.	(B)				
		Bioforch4 S.R.L.	(B)				
		Hitachi Zosen Inova Slovakia s.r.o.	(B)				
		Osmflo International FZE	(E)				
		Osmflo Water Desalination Equipment Trading Ltd	(A)				
		Waste Treatment FZCO	(D)				
		Osmflo Holdings Pty Ltd	(E)				
		Hitachi Zosen Inova Australia Pty Limited	(E)				
		Osmflo Pty Ltd	(E)				
		Osmflo Water Management Pty Ltd	(B), (D)				
		Osmflo Engineering Services Private Limited	(C)				
		Osmflo Water Company LLC	(B)				
		Hitachi Zosen Inova Turkey Enerji Limited Sirketi	(B)				
		Hitachi Zosen Inova Rus LLC	(B)				
		Hitachi Zosen Inova Polska Sp. z o.o.	(A), (B)				
		Hitachi Zosen Vietnam Co., Ltd.	(C)				
		CAE Technology Co., Ltd.	(C)				
		LotusSystemVietnam Co., Ltd.	(C)				
		Alam Hzen Sdn. Bhd.	(B), (D)				
		Osmflo LLC	(B)				
		(持分法適用関連会社)					
		13社					
先	社	(連結子会社)					
		株イーエフシー	(E)				
		H i t z 総合サービス株	(E)				
		Hitz Holdings U.S.A. Inc.	(E)				
		Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.	(E)				
		PT. HITZ INDONESIA	(E)				
		HITZ (THAILAND) CO., LTD.	(E)				
		Hitachi Zosen India Private Limited	(E)				
		日立造船貿易(上海)有限公司	(E)				
		大連達同機械工程技術有限公司	(E)				
		(持分法適用関連会社)					
		6社					
				(A) 製品・半製品			
				(B) エンジニアリング			
				(C) 研究・開発、設計			
				(D) 施設保全、保守・点検			
				(E) その他			
		得	当	主要取引内容			
				(A),			
				(B),			
				(C),			
				(D),			
		意	社	主要取引内容			
				(A),			
				(B),			
				(C),			
				(D),			
		先	社	主要取引内容			
				(A),			
(B),							
(C),							
(D),							

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
(株)ニチゾウテック	大阪市 大正区	1,242	環境	100.0	3	0	5	当社製品の非破壊検査等
(株)はないろ	山口県 萩市	400	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
村上環境テクノロジー(株)	新潟県 村上市	400	環境	100.0 (0.5)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
上越環境テクノロジー(株)	新潟県 上越市	400	環境	99.5 (0.5)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
エコマネジ(株)	東京都 品川区	327	環境	100.0	5	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
大館エコマネジ(株)	秋田県 大館市	230	環境	100.0 (100.0)	6	0	0	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
一宮環境テクノロジー(株)	愛知県 一宮市	200	環境	100.0	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
御殿場小山環境テクノロジー(株)	静岡県 御殿場市	200	環境	100.0 (1.0)	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
八代環境テクノロジー(株)	熊本県 八代市	200	環境	100.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
エスエヌ環境テクノロジー(株)	大阪市 港区	200	環境	100.0 (100.0)	3	0	5	当社製品のアフターサービス
津山圏域環境テクノロジー(株)	岡山県 津山市	200	環境	95.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
(株)EcoHitznagaの	長野県 長野市	200	環境	90.0	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
浅川環境テクノロジー(株)	東京都 日野市	200	環境	85.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ふじみのエコウェルズ(株)	埼玉県 ふじみ野市	200	環境	76.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
大津環境テクノロジー(株)	滋賀県 大津市	200	環境	71.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
水戸環境テクノロジー(株)	茨城県 水戸市	200	環境	67.5 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
きくち環境テクノロジー(株)	熊本県 合志市	150	環境	100.0 (2.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
つるおかエコ・アース(株)	山形県 鶴岡市	150	環境	85.0 (3.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ヒルサイドレイク環境テクノロジー(株)	茨城県 小美玉市	150	環境	69.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
Hitze環境サービス(株)	川崎市 川崎区	100	環境	100.0	3	0	5	当社製品の運転管理、アフターサービス
倉敷環境テクノロジー(株)	岡山県 倉敷市	100	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
浅野アタカ(株)	東京都 台東区	100	環境	100.0	2	0	2	当社製品のアフターサービス

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
関西設計(株)	大阪市 西区	100	環境	100.0	3	0	1	当社製品の設計
佐賀県東部環境テクノロジ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	環境	100.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
サンパイロ糸魚川(株)	新潟県 糸魚川市	100	環境	100.0 (92.0)	0	0	0	
道央環境テクノロジ(株)	北海道 千歳市	100	環境	97.0 (1.0)	0	3	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
(株)ナチュラルエナ ジージャパン	秋田県 秋田市	100	環境	96.7	4	1	0	当社建設のバイオマス 発電設備による電力の 卸供給事業
サイパイロ江戸崎(株)	茨城県 稲敷市	100	環境	95.0 (75.0)	0	0	0	
あびこ環境テクノロ ジ(株)	千葉県 我孫子市	100	環境	90.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
T&Iリサイクル フォレスト(株)	大阪府 豊中市	100	環境	85.0 (3.0)	3	0	1	当社製品の運転・管 理・維持・補修
なんさつ環境テクノ ロジ(株)	鹿児島県 南さつま市	100	環境	84.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	90	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境	100.0	2	0	1	
別杵速見環境テクノ ロジ(株)	大分県 別府市	80	環境	100.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
宇城環境テクノロ ジ(株)	熊本県 宇土市	75	環境	100.0 (40.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
長岡環境テクノロ ジ(株)	新潟県 長岡市	75	環境	80.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の建設・運 転・管理
中・北空知環境テクノ ロジ(株)	北海道 歌志内市	70	環境	95.7 (1.4)	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
日立造船プラント技 術サービス(株)	大阪市 西区	60	環境	100.0	2	0	1	当社製造のプラントの アフターサービス部品 販売
ながのスマートパ ワー(株)	長野県 長野市	60	環境	66.6	3	0	0	当社が電力を卸供給
北三陸アクアサービ ス(株)	岩手県 九戸郡 洋野町	50	環境	93.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
松山環境テクノロ ジ(株)	愛媛県 松山市	50	環境	80.0	4	1	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
城南環境テクノロ ジ(株)	京都府 宇治市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
みちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境	100.0 (100.0)	1	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
三晃工業(株)	大阪市 大正区	35	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
あいづエコ・オペ レーション(株)	福島県 会津若松市	30	環境	80.0	3	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ひろしまエコグリー ン(株)	広島市 中区	25	環境	100.0	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
岐阜羽島環境テクノ ロジー(株)	岐阜県 羽島市	25	環境	96.0 (0.2)	4	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
久喜環境テクノロ ジー(株)	埼玉県 久喜市	25	環境	85.0 (0.5)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
柏環境テクノロジー (株)	千葉県 柏市	20	環境	100.0	3	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
日立造船中国工事(株)	広島県 尾道市	20	環境	100.0 (100.0)	1	0	1	当社製品の運転・管 理・維持・補修
(株)ecoフォレスト枚 方京田辺	京都府 京田辺市	15	環境	99.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
あきた白神環境テク ノロジー(株)	秋田県 能代市	15	環境	95.8 (1.0)	3	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
ニチソウ九州サービ ス(株)	福岡市 博多区	10	環境	100.0 (65.0)	1	0	2	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ニチソウ北海道サー ビス(株)	札幌市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
サンバイロ敦賀(株)	福井県 敦賀市	10	環境	99.0 (79.0)	0	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
銚田大洗環境テクノ ロジー(株)	茨城県 東茨城郡	10	環境	85.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
Hitachi Zosen Inova U.S.A. Holding Inc.	米国 Tennessee	500 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
HZIU Kompogas SLO INC.	米国 California	250 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC	米国 Tennessee	100 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kompogas SLO LLC	米国 California	0 US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
HZI Service UK and Ireland Ltd	英国 Hampshire	150 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD	英国 Hampshire	50 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova UK Operations Ltd.	英国 Farnborough	20 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Canada Ltd.	カナダ British Columbia	10 CA\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova AG 1	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境	100.0	2	1	0	当社がごみ焼却炉に係 る技術を導入
Hitachi Zosen Inova Service Schweiz KRB AG	スイス Buchs	250 千CHF	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
HZI Jönköping Biogas AB	スウェーデン Växjö	50 千SEK	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH 2	ドイツ Gummersbach	90,001 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova ESTI S.a.S.	フランス Neuves Maisons	300 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Schmack GmbH	ドイツ Schwandorf	250 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Schmack Biogas S.r.l.	イタリア Bolzano	204 千EUR	環境	85.0 (85.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH	ドイツ Cologne	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Etogas GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Renewable Gas Apensen GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova France S.a.r.l.	フランス Barberey- Saint- Sulpice	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
BBV Biomethane società agricola a responsabilità limitata	イタリア Pianfei	20 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Italia S.r.l.	イタリア Milano	10 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Biometano Tuscia S.r.l.	イタリア Viterbo	10 千EUR	環境	90.0 (90.0)	0	0	0	
Bioforch4 S.R.L.	イタリア Canino	10 千EUR	環境	51.0 (51.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Slovakia s.r.o.	スロバキア Levice	5 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
Osmoflo International FZE	アラブ首長 国連邦 Dubai	1,000 千AED	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo Water Desalination Equipment Trading LLC	アラブ首長 国連邦 Dubai	100 千AED	環境	100.0 (100.0)	1	0	0	
Waste Treatment FZCO	アラブ首長 国連邦 Dubai	100 千AED	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Osmoflo Holdings Pty Ltd 2	オーストラリア Burton	57,812 千A\$	環境	100.0	1	2	0	
Hitachi Zosen Inova Australia Pty Limited	オーストラリア North Sydney	10 千A\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo Pty Ltd	オーストラリア Burton	5 千A\$	環境	100.0 (100.0)	3	0	0	
Osmoflo Water Management Pty Ltd	オーストラリア Burton	100 A\$	環境	100.0 (100.0)	3	0	0	
Osmoflo Engineering Services Private Limited	インド Pune	100 千INR	環境	100.0 (100.0)	1	0	0	
Osmoflo Water Company LLC	サウジアラビア Riyadh	50 千SAR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Turkey Enerji Limited Sirketi	トルコ Istanbul	1,000 千TRY	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Rus LLC	ロシア Moscow	10 千RUB	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Polska Sp. z o.o.	ポーランド Gliwice	300 千PLN	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Vietnam Co., Ltd.	ベトナム Ho Chi Minh City	9,969 百万VND	環境	100.0	2	2	0	当社製品の設計
CAE Technology Co., Ltd.	ベトナム Ha Noi	2,219 百万VND	環境	55.0 (55.0)	0	0	0	
LotusSystemVietnam Co., Ltd.	ベトナム Ha Noi	200 百万VND	環境	55.0 (55.0)	0	0	0	
Alam Hzem Sdn. Bhd.	マレーシア Kuala Lumpur	1,000 千RM	環境	100.0	2	0	0	当社納入予定製品の現地工事等
Osmoflo LLC	オマーン Muscat	250 千OMR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)アイメックス	広島県 尾道市	1,484	機械・インフラ	100.0	0	0	2	当社製品の製造
(株)エイチアンドエフ	福井県 あわら市	1,055	機械・インフラ	100.0	2	0	3	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(株)ブイテックス	東京都 品川区	443	機械・インフラ	100.0	2	0	3	
日本GPSデータ サービス(株)	東京都 品川区	300	機械・インフラ	83.3	3	0	0	
日造精密研磨(株)	神奈川県 横須賀市	89	機械・インフラ	100.0	0	0	2	
(株)プロモテック	大阪市 西区	30	機械・インフラ	100.0	3	1	0	当社製品の設計
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	機械・インフラ	100.0	2	0	0	
VTEX America Inc.	米国 California	300 千US\$	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen FUKUI U.S.A., Inc.	米国 Illinois	300 千US\$	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	1	
H&F EUROPE LIMITED	英国 Birmingham	200 千STG	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	タイ Samutpra karn	20,000 千THB	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	1	
TANGENT HITZ CO., LTD.	タイ Rayong	6,000 千THB	機械・インフラ	49.0	2	1	0	当社製品の製造
上海韋特庫斯貿易有 限公司	中国 上海市	1,500 千元	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
V TEX Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	9,425 百万WON	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
日立造船マリンエン ジン(株)	熊本県 玉名郡	1,750	脱炭素化	65.0	2	2	1	当社製品の製造
(株)雄物川風力	秋田県 秋田市	50	脱炭素化	100.0	4	0	0	当社建設の風力発電設 備による電力の卸供給 事業
(株)いわき風力	秋田県 由利本荘市	10	脱炭素化	100.0	4	0	0	当社建設の風力発電設 備による電力の卸供給 事業
NAC International Inc.	米国 Georgia	67,083 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	3	0	0	使用済核燃料保管用機 器(キャスク)の当社 への発注
NAC LPT LLC	米国 Pennsylvani a	3,780 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	0	0	0	
NAC Philotechnics, Ltd.	米国 Tennessee	2,846 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	0	0	0	
NIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.	カナダ Ontario	22,734 千CA\$	脱炭素化	100.0	1	0	0	
(株)エーエフシー	大阪市 住之江区	420	その他	100.0	4	0	0	当社グループのファイ ナンス業務
H i t z 総合サービ ス(株)	大阪市 西区	30	その他	100.0	2	0	2	当社保有宿泊施設の管 理・運営及び当社工場 内給食事業

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,500 千US\$	その他	100.0	2	0	0	当社米国グループ会社 の出資及びファイナンス
Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.	米国 Texas	1,250 千US\$	その他	100.0 (100.0)	2	1	0	当社受注工事の仲介
PT. HITZ INDONESIA	インドネシア Jakarta	6,000 百万 IDR	その他	100.0 (1.0)	2	2	0	当社受注工事の仲介
HITZ (THAILAND) CO., LTD.	タイ Bangkok	10,000 千THB	その他	100.0	1	0	2	当社東南アジア地域向け 事業の支援
Hitachi Zosen India Private Limited	インド Haryana	648 百万 INR	その他	100.0 (0.1)	2	1	0	当社受注工事の仲介
日立造船貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	2,000 千元	その他	100.0	2	3	0	当社受注工事の仲介
大連達同機械工程技 術有限公司	中国 大連市	1,200 千元	その他	55.0	5	0	0	当社購入資材に関する 技術指導、検査等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(持分法適用関連会社)								
(株)T & Hエコみらい	東京都 港区	70	環境	49.0	3	0	0	
EST Industries SAS	フランス Sarralbe	300 千EUR	環境	40.0 (40.0)	0	0	0	
FB2M SAS	フランス Sarralbe	261 千EUR	環境	9.0 (9.0)	0	0	0	
Dampfkesselbau W.A.M.S.E.R. GmbH	ドイツ Ingbert	125 千EUR	環境	4.4 (4.4)	0	0	0	
Sentis Sud Atlantique SAS	フランス Sarralbe	100 千EUR	環境	28.0 (28.0)	0	0	0	
Biomethane Invest S.R.L.	イタリア Milano	100 千EUR	環境	21.2 (21.2)	0	0	0	
Enodtis SAS	フランス Sarralbe	80 千EUR	環境	24.0 (24.0)	0	0	0	
Apensen Verflüssigungs Management GmbH	ドイツ Apensen	25 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Blankenhain Verflüssigungs GmbH	ドイツ Blankenhain	25 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Apensen Verflüssigungs GmbH & Co. KG	ドイツ Apensen	20 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Sicily Biomethan S.R.L.	イタリア Castelvetra no	13 千EUR	環境	42.5 (42.5)	0	0	0	
ERock Energy Pty Ltd	オーストラリア Rhodes	450 千A\$	環境	33.3 (33.3)	0	0	0	
上海康恒昱造環境技 術有限公司	中国 上海市	20,000 千元	環境	49.0	2	2	0	当社及び当社ライセン ス製品のアフターサー ビス
地中空間開発(株)	大阪市 北区	480	機械・インフラ	50.0	2	2	0	当社ヘシールド掘進機 の製造を発注
神港精機(株)	神戸市 西区	375	機械・インフラ	20.0	1	0	1	
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	機械・インフラ	49.0	1	0	0	当社製品の現地工事を 受託
東双みらい製造(株)	福島県 双葉郡 楢葉町	750	脱炭素化	33.3	1	1	0	当社ライセンス製品の 製造・販売
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	100	脱炭素化	25.0	2	0	1	当社製品のリース
むつ小川原風力合同 会社	大阪市 住之江区	10	脱炭素化	40.0	2	0	0	
青森西北沖洋上風力 合同会社	青森県 つがる市	10	脱炭素化	15.1	1	0	0	
Sigma-NAC Nuclear Solutions, LLC	米国 New Mexico	0 US \$	脱炭素化	49.0 (49.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
ISGEC Hitachi Zosen Limited	インド Haryana	1,000 百万INR	脱炭素化	49.0	4	0	0	当社製品の製造
鎮江中船日立造船機 械有限公司	中国 江蘇省	95,950 千元	脱炭素化	50.0	3	1	0	当社製品の部品製造
スチールブランテッ ク(株)	横浜市 港北区	1,995	その他	33.0	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 3	広島県 尾道市	1,200	その他	39.5	1	0	4	当社製品の販売
(株)オーナミ	大阪市 西区	525	その他	33.3	2	0	1	当社製品の運送・梱包
有明スチールセン ター(株)	熊本県 玉名郡 長洲町	300	その他	16.7 (16.7)	1	0	0	当社購入資材の保管・ 管理
ロジスネクストハン ドリングシステム(株)	広島県 尾道市	90	その他	40.0	1	0	0	当社製品の製造
Hitz保険サービス(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: Hitachi Zosen Inova AGについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	154,173百万円
	(2) 経常利益	7,444百万円
	(3) 当期純利益	6,057百万円
	(4) 純資産額	18,273百万円
	(5) 総資産額	118,554百万円

4. 2: 特定子会社に該当する。

5. 3: 有価証券報告書提出会社である。

6. 上記の他、連結子会社が1社、持分法適用関連会社が2社あるが、重要性が乏しいため記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	8,035
機械・インフラ	2,262
脱炭素化	950
その他	189
全社(共通)	712
合計	12,148

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,792	43.6	16.3	6,992,853

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	1,571
機械・インフラ	1,083
脱炭素化	426
その他	-
全社(共通)	712
合計	3,792

(注) 1. 従業員数には就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ254名減少したのは、主として、2023年4月1日付の日立造船マリンエンジン(株)への事業承継に伴う従業員の出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組織は、企業内単一組合として5地区約2,700人の組合員で構成されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、1979年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合を中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.4	91.9	80.2	79.4	78.6	全労働者における男女の賃金の差異は、人事制度に起因するものではなく、女性管理職比率が低いこと及び男性の育児休業取得日数が短いこと等が影響している。階層別の男女の賃金の差異は係長相当職以下(おおむね20~30代)では約90%と低いものの、部・課長相当職では約105%となっている。賃金の差異の解消に向けて、女性の積極的な採用、女性管理職の育成・積極的な登用ならびに男性の育児休業取得の奨励に取り組んでいるところである。 なお、当社における非正規雇用労働者は全て嘱託職員である。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
(株)ニチゾウテック	-	-	72.1	75.1	52.1
エスエヌ環境テクノロジー(株)	2.4	50.0 (注)3	-	-	-
Hitz環境サービス(株)	-	27.2 (注)2	76.0	80.3	76.8
浅野アタカ(株)	-	-	70.9	84.6	46.4
(株)アイメックス	-	-	76.3	76.3	-
(株)エイチアンドエフ	3.4	-	82.3	87.2	63.0
(株)ブイテックス	7.4	-	74.4	76.0	52.6
日立造船マリンエンジン(株)	0.0	80.0 (注)3	98.6	97.2	122.3

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。
4. 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないものについては、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

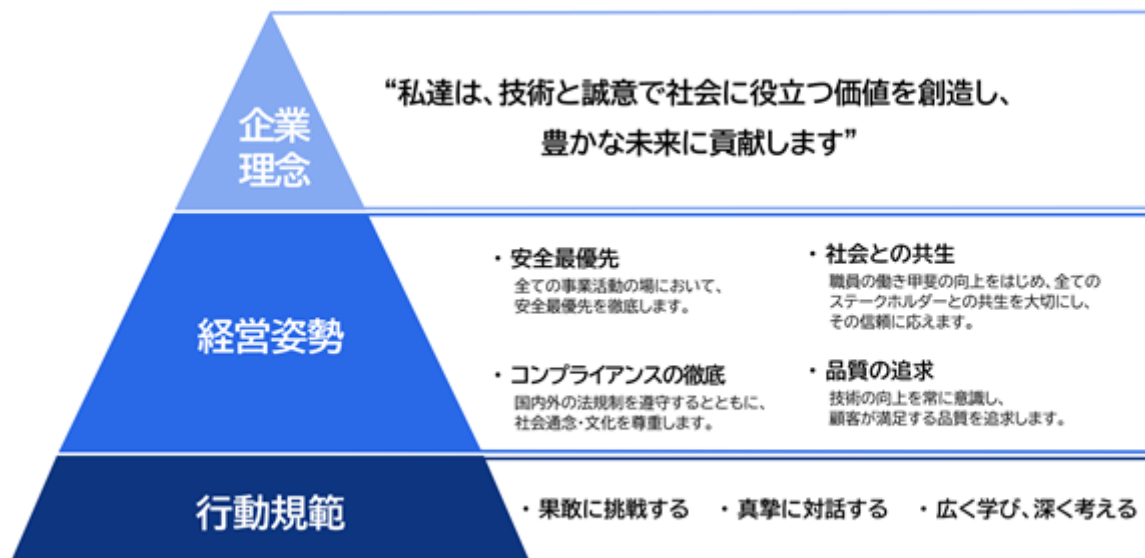
文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針、経営戦略等

経営方針

当社グループでは、基本理念である「Hitz Value」を定めており、本基本理念の下、長期ビジョン、経営戦略等を実施していく経営体系を構築している。

当社グループの基本理念「Hitz Value」



経営戦略等

当社グループでは、基本理念「Hitz Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げるとともに、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 25」を実施している。

「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標に、ビジョン実現に不可欠な要素である7項目（「カーボンニュートラル」、「資源の完全循環」、「環境復元力の最大化」、「災害激甚化への対応」、「サステナブル調達」、「人々の幸福の最大化」、「コーポレート・ガバナンスの高度化」）を、「成功の柱（マテリアリティ）」として設定している。これら「成功の柱（マテリアリティ）」ごとに、関連する社会課題の認識、課題に対する施策を明確化し、2050年までの目標（KPI）とロードマップを策定し、各種取り組みを推進していく。

また、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組み、既存事業の持続的成長と、成長事業の創出・拡大を目指していく。

そして、2023年度～2025年度の3か年の中期経営計画「Forward 25」では、グローバルな社会的課題の解決に向け、以下のとおり3つの基本方針に基づく重点施策に取り組んでいく。

中期経営計画「Forward 25」

1. 既存事業の持続的成長

(1) 海外事業の伸長

Waste to Energy（ごみのエネルギー転換）事業、原子力関連事業、水事業を中心に、当社グループで協力して事業伸長に取り組んでいる。2023年度はHitachi Zosen Inova社グループのWaste to Energy事業の伸長により、当社グループ全体の海外売上高比率が45%となり、2025年度までの目標としていた40%を達成することができた。また、カナダにおいては海外子会社であるNAC International Inc.がNIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.を設立して現地企業から原子力発電所の使用済燃料貯蔵容器の製造・販売事業を買収したほか、タイにおいては当社が合弁会社TANGENT HITZ CO., LTD.を設立し、現地企業の資産の買収により、水門などの鉄鋼構造物の製造・販売事業を開始した。引き続きグローバル人材の育成・確保に向けた柔軟な人事制度の導入やグローバル事業戦略統一のための体制の見直しを進めていく。

(2) 事業構造改革の推進

社会のサステナビリティと会社のサステナビリティの観点から事業評価を行い、M&Aまたは事業売却・解散、他社との協業など、事業ポートフォリオの見直し・改革を進めている。2023年度は、船用原動機事業では今治造船株式会社との協業により設立した日立造船マリンエンジン株式会社が営業を開始した。

(3) 継続的事業の拡大及び新設事業の収益改善

2025年度に継続的事業の売上高割合50%、新設事業の黒字化を目指し、新たな事業モデルの創出、DX推進による製品・事業の高付加価値化等に取り組み、収益力の強化を図っている。2023年度は継続的事業の売上高割合が39%であった。

2. 成長事業の創出・拡大

(1) 投資（事業投資・開発投資）戦略の実行

長期的かつ持続的な企業価値向上に向け、3年間で事業投資750億円、開発投資280億円、設備投資280億円にDX関連投資を合わせ総額1,400億円規模の投資を計画している。重点投資分野は、脱炭素化、資源循環、水事業、ライフサイエンス関連事業分野等とし、戦略的投資により、成長事業を創出・拡大していく。2023年度の投資実績は384億円であった。

(2) 重点分野への投資

重点投資分野である脱炭素化事業、資源循環事業、水事業、ライフサイエンス関連事業等において、積極的な投資を行った。

脱炭素化事業では、当社の出資するむつ小川原風力合同会社および青森西北沖洋上風力合同会社を通じた風力発電事業の推進のほか、補助金事業を活用した浮体式洋上風力発電設備基礎の技術開発に取り組んでいる。資源循環事業では、国内においては産業廃棄物処理事業者であるTREホールディングス株式会社との業務提携等の取組みを進めた。海外においては、Hitachi Zosen Inova AGがバイオメタン供給事業の展開に向けて事業投資を行ったほか、イタリアのバイオガス事業を手がけるSchmack Biogas S.r.l.を子会社化した。2024年度以降、更に投資を拡大し、成長事業の創出・拡大に取り組んでいく。

3. 持続可能な経営の推進（企業価値の向上）

人的資本の強化、事業活動の脱炭素化、DX戦略の推進、リスク管理の徹底に取り組んでいる。

人的資本の強化では、人事制度の改革を進め人材確保・定着に取り組むとともに、当社ブランドの周知などブランド推進の取組みを通して、職員のエンゲージメント向上を図っていく。

事業活動の脱炭素化について、当社グループは、GHG（温室効果ガス）排出量削減目標として、2025年度において、「自社の活動によるGHG排出削減（スコープ1、2）」については、34%削減（2013年度比）、「自社の活動及び自社のバリューチェーンにわたるGHG排出削減（スコープ1、2、3）」については、2030年度50%削減（2013年度比）、2050年度カーボンニュートラルを掲げている。今後、スコープ1、2については、製造プロセスにおける化石エネルギーの削減・再生可能エネルギーへの切り替え推進や効率的なエネルギーの使用推進、船用エンジン試運転燃料の非化石燃料への転換等を、また、スコープ3については、メタネーションを含むカーボンネガティブ貢献製品・事業の拡大展開、サプライヤーや顧客との協働などを進めていく。

DX戦略の推進については、デジタルプラットフォームの整備により、当社製品のIoT化率が順調に前進しているほか、製造工場等の現場においても遠隔操作可能な軽作業用ロボットやプラント自動点検センサの実証等、省人化のための取組みを進めている。さらに、こうした取り組みを支えるDX人材の育成も併せて進めている。

リスク管理の徹底についても、主に安全管理の徹底および不良費削減の観点から、対策の強化を継続的に推進している。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、中期経営計画「Forward 25」の最終年度となる2025年度における財務目標を、受注高6,000億円、売上高5,600億円、営業利益280億円（営業利益率5.0%）、ROE9.5%としている。また、長期ビジョン「2030 Vision」では、2030年に営業利益率10%の達成、ROE10%超、海外事業比率50%、2030年代のできるだけ早い時期に売上高1兆円の事業規模を目指す。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中期経営計画「Forward 25」の初年度（2023年度）の業績は、円安の影響のほか、海外子会社のHitachi Zosen Inova社グループの伸長等により、受注高、売上高、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも期初の見通しを上回る結果となった。

当社グループでは、中期経営計画「Forward 25」の重点施策を実行することで、収益力強化を推進し確実に成果をあげていく所存である。また、当社グループが持続的な成長と企業価値の向上を目指すうえで重要な課題となる、コンプライアンスの徹底にも引き続き取り組んでいく。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社に、取締役会の監督のもと、取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置している。同委員会において、当社グループ全体のサステナビリティに関わる方針、戦略、重要施策等に関し審議するとともに、施策の実施状況などの報告を受け、組織横断的にサステナビリティに関する活動を推進し、取締役会に付議・報告を行っている。

(2) 戦略

当社グループは、「技術の力で、人類と自然の調和に挑む」ことを使命とし、新たな事業機会の獲得、当社グループの持続的成長のため、サステナビリティを重視した経営を実践しており、2050年に当社グループの目指す姿であるサステナブルビジョンを、「環境負荷をゼロにする」「人々の幸福を最大化する」に定めている。

そのうえで、サステナブルビジョン実現に不可欠な要素である7項目（「カーボンニュートラル」、「資源の完全循環」、「環境復元力の最大化」、「災害激甚化への対応」、「サステナブル調達」、「人々の幸福の最大化」、「コーポレート・ガバナンスの高度化」）を、「成功の柱（マテリアリティ）」として設定した。そして、成功の柱ごとに、関連する社会課題の認識、課題に対する施策を明確化し、2050年までの目標(KPI)とロードマップを策定し、各種取組みを推進している。

主な取組み内容は次のとおりである。なお、Forward 25の進捗状況については、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照。

ア．カーボンニュートラル

社会課題の認識	パリ協定の1.5 目標を達成するには、社会全体でのカーボンニュートラル達成が不可欠。脱炭素社会への移行要請が急拡大。
機会()と リスク()	再生可能エネルギーの主流化 低炭素・脱炭素製品・技術の需要増加 GHG排出規制、炭素税などの規制強化 高環境負荷製品の需要減少
指標及び目標	(GHG排出量削減目標) ・スコープ1・2につき、2025年度34%削減(2013年度比) ・スコープ1・2・3につき、2030年度50%削減(2013年度比)、2050年度カーボンニュートラル (Forward 25) ・脱炭素化事業の拡大につき、2025年度に700億円の事業規模を目指す。
主な対応策	・スコープ1・2につき、製造プロセスにおける化石エネルギーの削減・再生可能エネルギーへの切り替え推進や効率的なエネルギーの使用推進等 ・スコープ3及び脱炭素化事業の拡大に関し、船用エンジン燃料の非化石化、メタネーションや風力発電を含むカーボンネガティブ貢献製品・事業の拡大展開、サプライヤーや顧客との協働の推進等。
実績	・スコープ1・2(2022年度)は、224.5kt-CO2eq(2013年度比39.3%削減)、スコープ3(2022年度換算)は、33,000kt-CO2eq 当連結会計年度の情報は、2024年10月頃発行する統合報告書2024を参照。

イ．資源の完全循環

社会課題の認識	世界人口の爆発的増加に起因し、エネルギー・資源・食糧・水の不足、住む場所の問題、廃棄物の問題、生物多様性の崩壊等が生じる。環境負荷ゼロ社会への移行要請急拡大。
機会()と リスク()	環境意識の高まり、規制強化による環境関連ビジネスの市場拡大 サーキュラーエコノミーによる新たなビジネスモデル創出 環境規制強化とサーキュラーエコノミーへの対応による事業面でのコストアップ
指標及び目標	(当社グループの事業活動) ・2050年度ゼロエミッション(埋立率を限りなくゼロに近づけること)達成 ・2025年度リサイクル率90%以上、埋立率3%以下 (Forward 25) ・資源循環事業の拡大につき、2025年度に3,530億円の事業規模を目指す。 ・水事業の拡大につき、2025年度に400億円の事業規模を目指す。
主な対応策	・事業活動で使用する資源の完全循環につき、製品回収による有価金属の再資源化や製造プロセスにおけるリサイクルの徹底等。 ・サーキュラーエコノミーへの貢献につき、リサイクルしやすい設計の推進、長寿命部品の使用、長寿命化技術の開発推進、廃棄物資源から多様な有価物を創出・活用するWaste to X事業、水事業の拡大等
実績	・2022年度廃棄物発生量は、8,091t、埋立量192t、埋立率2.4%(但し、当社および連結子会社1社) 当連結会計年度の情報は、2024年10月頃発行する統合報告書2024を参照。

ウ．サステナブル調達

社会課題の認識	サプライチェーンにおける環境・社会側面の責任拡大
機会()と リスク()	サプライチェーン全体での環境負荷ゼロ、社会的価値の創出によるバリューチェーン全体の持続可能性に貢献することで、社会的信頼性が向上 サプライチェーンにおける人権侵害や環境負荷によるレピュテーションの低下
指標及び目標	(2050年度目標) 全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア*80(100点満点)達成 *国連グローバル・コンパクトSAQのスコア
主な対応策	当社グループのサステナブル調達方針・サプライヤー向けガイドブックに基づく指導、改善協議の継続的実施。
実績	・Hit zグループ調達基本方針の制定(2023年11月) ・2022年度は、国連グローバル・コンパクトSAQについて、当社単体発注額の約85%にあたる698社を調査対象とし、回答率は約84%(588社)であった。 当連結会計年度の情報は、2024年10月頃発行する統合報告書2024を参照。

エ．人々の幸福の最大化

社会課題の認識	持続可能な発展は、環境課題解決に加え、人々の健康、影響力、能力、公平、意味・意義が認められることが必要。 多様な人材が心身ともに健康で、自己の能力を最大限発揮できる職場の実現への要請。 第三者による人権侵害に加担しないことへの強い要請。
機会()と リスク()	当社グループのビジネスバリューチェーン全体への価値創造による信頼性の向上 DE&Iの推進を通じたイノベーションの創出による企業競争力の向上 働き方改革の加速による生産性・効率性・モチベーションの向上 多様な人材の活躍機会の喪失による人材の流出 事業環境の変化に対応できないことによる競争力の低下と業績の低迷
指標及び目標	(2050年度目標) ・人権リスクゼロの継続 ・全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア*80(100点満点)達成 *国連グローバル・コンパクトSAQのスコア なお、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての戦略、指標と当該指標に関する目標及び実績は、「(5) 人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標」に記載している。
主な対応策	・人材の多様性の確保、多様な働き方の提供、適正配置・戦略的育成、人材の定着に繋がる取組み等。 ・国連グローバル・コンパクトに賛同、署名。 ・国際人権章典、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に加え、「Hit zグループ倫理行動憲章」が定める人間尊重を貫く姿勢の堅持。
実績	・人権方針制定(2024年4月) ・Hit zグループ調達基本方針制定(2023年11月)

オ．コーポレート・ガバナンスの高度化

社会課題の認識	実効性の高いコーポレート・ガバナンス実現の要請拡大。 高い倫理性に基づく企業活動、透明性ある企業活動の重要性増大。
機会()と リスク()	実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を通じた持続的な企業価値の向上 高い倫理性に基づく企業活動による会社に対する信頼性の向上 コーポレート・ガバナンス及び内部統制の機能不全による適切な経営判断の欠如、事業停滞・低迷及び不祥事の発生とこれらを理由とするステークホルダーからの信頼低下 役職員のコンプライアンス意識、倫理性の欠如による反競争的行為や腐敗・贈収賄等を含むコンプライアンス違反事案の発生
指標及び目標	(2025年度目標) グループ全体のサステナブル経営体制確立完了
主な対応策	・サステナビリティ推進委員会を中心とする体制の維持、運用の継続 ・実効性あるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底
実績	・贈収賄防止規程の制定(2024年4月) ・サステナビリティ推進委員会(年4回)開催 当連結会計年度の情報は、2024年10月頃発行する統合報告書2024を参照。

(3) リスク管理

「(2) 戦略」に記載しているサステナブルビジョン及び成功の柱は、当社グループの事業全体を貫く方針であり、目標であることから、事業投資、設備投資、開発投資をはじめ、事業戦略や人事戦略等各種経営戦略上の方針を示すとともに、リスク管理の方針でもある。

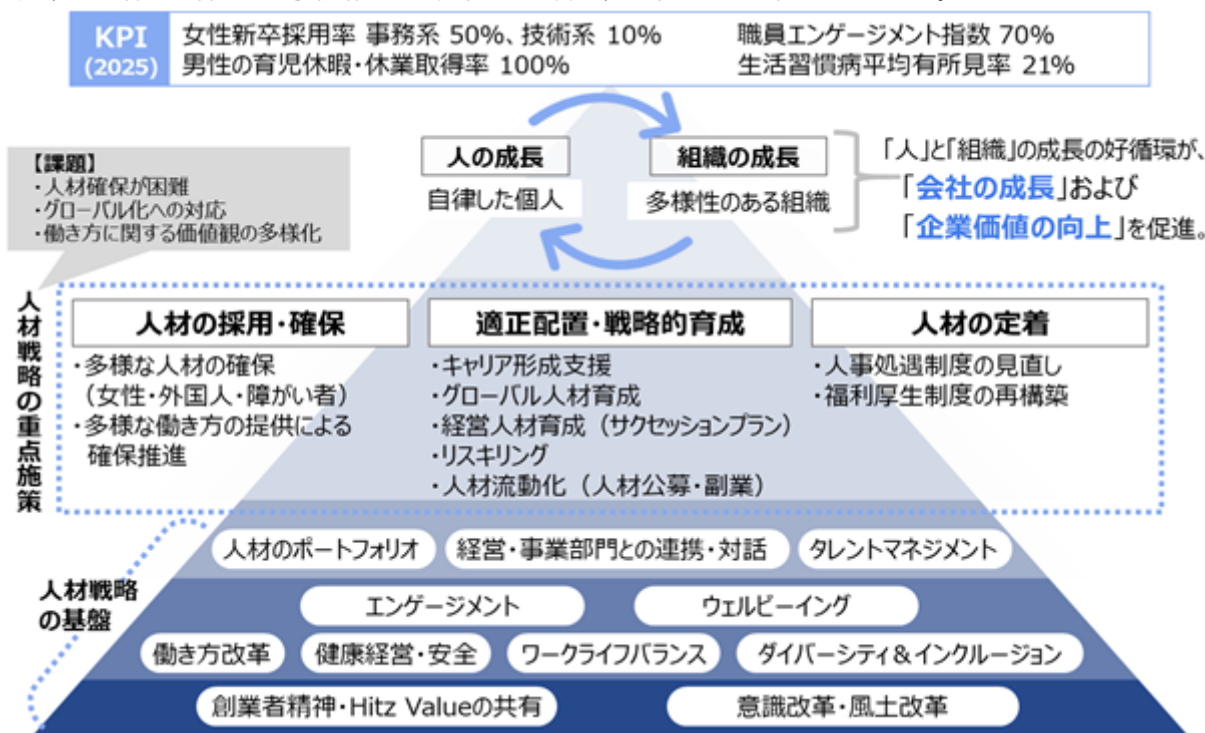
当社グループのサステナビリティに関するリスクについて、サステナブルビジョン実現に不可欠な要素である「成功の柱(マテリアリティ)」を設定するにあたっては、社会課題の認識、機会及びリスクを分析した。特に、気候変動影響を受ける可能性が高い3つの事業(ごみ焼却発電事業、バイオガスプラント事業、風力発電事業)については、TCFDの枠組みに沿って1.5 上昇を含む複数のシナリオに基づく影響分析を行っている。今後は、サステナビリティ推進委員会を中心に、中期経営計画の更新に合わせて定期的に見直しを行い、外部環境の変化を反映させる。

(4) 指標及び目標

「(2) 戦略」に記載している。

(5) 人的資本（人材の多様性を含む。）に関する戦略並びに指標及び目標

当社グループでは、職員の多様性を尊重し、また、人材に対する投資を通じて、各職員の能力やエンゲージメントの向上により企業価値を高め、持続的な成長につなげている。2023年度より開始した中期経営計画「Forward 25」の基本方針である「持続可能な経営の推進」においても、人的資本の強化を重点施策の1つとして位置付けている。人的資本の強化においては、「人」と「組織」の成長の好循環が「会社の成長」及び「企業価値の向上」を促進するという考えの下、経営戦略・事業戦略の実行に必要な「人材の採用・確保」、「適正配置・戦略的育成」、「人材の定着」を人事戦略の重点施策として掲げ、以下のとおり取り組んでいる。



人材の採用・確保

事業の維持・拡大に必要な人材の確保が重要であると同時に、性別、年齢、国籍等に関係なく多様な考え方、ルーツを持った人材の確保も欠かせないと考えている。このような人材の確保にあたっては、多様性を受容する組織風土、心理的安全性の高い職場環境、心身ともに健康で誰もが自身の持つ力を最大限発揮できる環境に加え、多様な働き方を提供する取組みに注力している。

適正配置・戦略的育成

確保した人材には、役割やキャリアに応じた自律的な学び、挑戦を促すだけでなく、個々人の能力や適性を見極め、キャリア形成やリスキリングの支援、また戦略的な人材配置を推進することで人材の流動化の促進にもつなげていく。特に、海外においても活躍できるグローバル人材、当社の企業価値向上の推進役となる経営人材、製品サービスの付加価値向上や業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を目指したDX人材の育成にも注力している。

人材の定着

当社グループで長期間活躍する人材の定着のため、エンゲージメントの向上に向けた働き甲斐が感じられる環境の整備、若手及び管理職のモチベーションアップに向けた人事処置制度の見直しや福利厚生制度の再構築、多様な経験や価値観等を活かしたDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）によりイノベーションを起こす仕組みの整備に取り組んでいる。

上記の人材戦略の取組みにあたっては、「創業者精神・Hitz Valueの共有」「意識改革・風土改革」をはじめとする人材戦略の基盤となる項目を掲げている。特に、「エンゲージメント」、「ウェルビーイング」、「健康経営・安全」、「ワークライフバランス」、「D E & I」に着目しており、2024年度には管理職の多様な活躍と自律的なキャリア形成を促し、支援するとともに、人材の定着ややりがいのある処遇を目指して制度の見直しを実施することとしている。

当該指標に関する目標及び実績は次のとおりである。

指標	目標（2025年度）	実績（当連結会計年度）
女性新卒採用率	事務系：50% 技術系：10%	事務系：50% 技術系：6.9% (注) 2
男性の育児休暇・休業取得率	100%	91.9%
職員エンゲージメント指数(注) 3	70%	42.0%
生活習慣病平均有所見率	21%未満	27.2%

(注) 1. 上記については、連結グループにおける記載が困難であるため、当社単体の目標及び実績を記載している。

2. 女性新卒採用率の実績は、当連結会計年度における採用活動の実績として、2024年度新卒入社職員の数値を記載している。
3. 職員エンゲージメント指数は、2009年度から隔年で実施している職員意識調査から測定してきたが、2023年度からは、エンゲージメントに影響を及ぼす要因を深掘りし、より効果的なアクションにつなげられるよう、エンゲージメントに特化した調査に変更した。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 個別受注案件のリスク

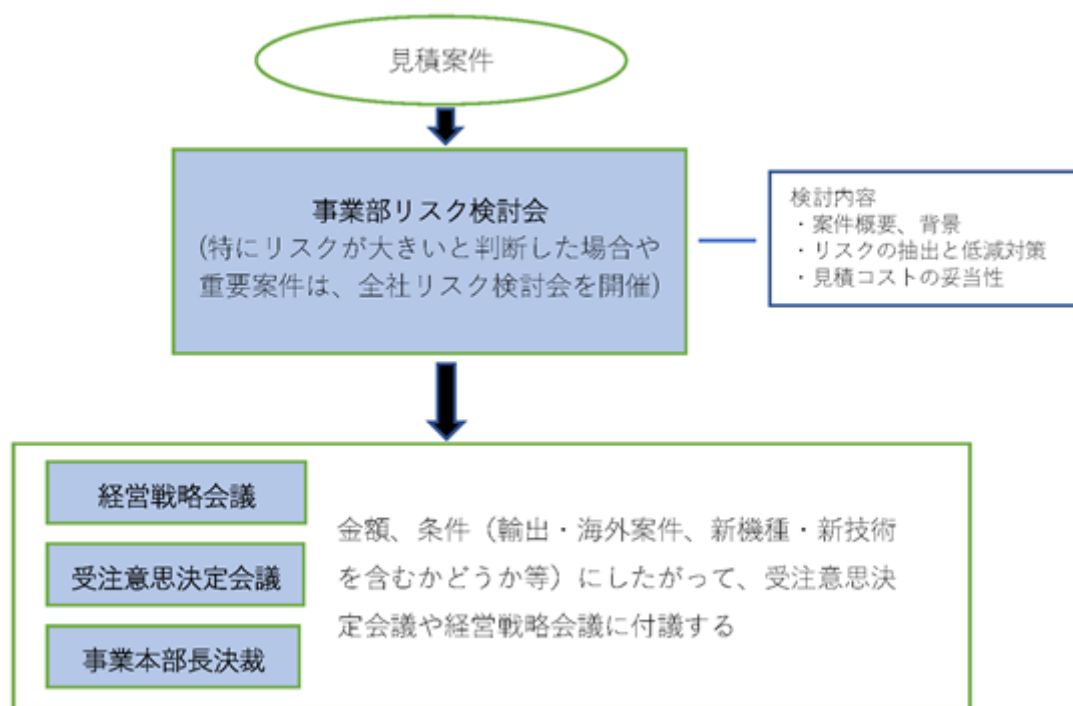
当社グループでは、主力事業であるごみ焼却発電施設のEPC（設計・調達・建設）をはじめ、個別受注案件が多く、受注時の見積コストを上回る費用の発生、工程遅延による納期遅れ、あるいは技術・製品トラブル等に伴うペナルティが発生した場合には、収益の悪化により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある。

当社では、これらの個別受注案件に伴うリスクの回避及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化のため、次のとおり徹底したリスク管理に取り組んでいる。

受注段階におけるリスク管理体制

個別受注案件の見積段階において、関係各部門が、技術、コスト、納期、契約条件等に関するリスクの抽出及び評価を行った上でその対策を検討し、計画どおりに工事を完遂するためのリスク検討会を行う等、受注前にあらゆるリスクを検討した上で受注の可否を判断している。

受注までのリスク管理プロセス



受注後におけるリスク管理体制

当社グループの主要な大型受注案件については、次のとおり受注後も継続的にフォローする体制をとり、徹底した収益管理を行っている。

- イ．工事期間中は、各事業部において、月次フォロー会議を開催し、工事の進捗状況・収益見込みについて継続的なモニタリングを行うことで課題の抽出、対応策を検討し、リスクの発生防止、影響の最小限化に努めている。特に重要な案件については、取締役社長が議長を務めるトップマネジメント・レビュー会議で進捗状況等を報告し、必要に応じて経営幹部による指示・助言を行っている。
- ロ．工事完工後は、プロジェクト成果報告会を開催し、各工事における成果、課題等を水平展開することで、現在進行中及び今後の工事案件の収益強化及びトラブルの未然防止を図る。

海外子会社受注案件のリスク管理体制

当社連結子会社のうち、Hitachi Zosen Inova AG、Osmoflo Holdings Pty Ltd、NAC International Inc.等の主要な海外子会社の受注案件については、その案件規模や契約条件等に鑑み、大きなリスクが想定される場合には、当社の事前承認を得ることを義務付けている。

さらに、Hitachi Zosen Inova AGについては、プロジェクトの進捗状況、収益状況等をタイムリーに把握するモニタリング組織を同社内に設置し、当社から人員を派遣して個別工事のリスク管理体制を強化している。

(2) 事業環境等に関するリスク

当社グループを取り巻く事業環境等に関しては、次のとおりリスクを認識しており、各リスクに対する種々の対応策をとっているが、それらの対応策が有効に機能しない等によりリスクが解消できず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある。

価格競争

当社グループの主要な製品・事業であるごみ焼却発電施設、船用原動機、自動車用プレス機械、圧力容器等各種プロセス機器、橋梁等は成熟市場にあり、市場内に競合企業が多く、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、新技術の開発、アフターサービスの充実を図ること等により他社との製品差別化を図るとともに、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革による競争力の向上に取り組んでいるが、新規案件の減少に伴う競争激化によって受注価格がさらに下落する可能性もあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、コストアップによる収益悪化や、価格面における競争優位性が得られなくなる等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

海外事業、カントリーリスク

当社グループでは、環境事業の主力製品であるごみ焼却発電施設については、当社と当社連結子会社のHitachi Zosen Inova AGとの間で事業活動領域を区分し、当社は、東南アジア、中国、インド地域を、Hitachi Zosen Inova AGは、当社の事業活動領域を除く全世界を主な事業活動領域としており、また、プロセス機器、使用済核燃料保管・輸送機器等の機械事業においては、全世界を事業活動領域として事業活動を展開している。現地のカントリーリスクに関しては、事業の計画段階で情報の収集に努めているが、事業開始後、予想外の政情不安、米中貿易問題、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によりリスクが顕在化した場合は、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、業績への大きな影響はない見通しであるが、引き続き状況を注視し、業績への影響、コンプライアンスリスクや商務リスクについて精査を行いながら適切に対応していく。

当社グループの事業構造に関するリスク

当社グループの事業構造は、今後は縮小が予想される国内案件の比率が高いことから、海外比率を高めるため、海外における事業活動を推進している。また、官需部門の環境事業で確固たる地位を確保している国内市場においても、さらに安定した事業構造とするべく、2023年度を初年度とする中期経営計画「Forward 25」においては、既存事業の持続的成長に向けて、海外事業の持続的伸長、事業構造改革の推進、継続的事業の拡大及び新設事業の収益改善を行っていくが、これらの事業構造改革が進まない場合には、収益の確保・向上が果たせず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、想定以上の金利上昇や為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上している。将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っているが、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

災害

当社グループは、地震、台風、パンデミック等の各種災害による損害を最小限に抑えるため、国内主要拠点における事業継続計画を策定し、定期的に訓練を実施する等有事の対応力強化に努めるとともに、緊急時に役職員（家族を含む）の安否を確認するための「安否確認システム」を導入・運用しているが、想定外の大規模な人的・物的被害が発生した場合には、事業活動の停止により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

品質管理リスク

当社グループが提供する製品・サービスについては、社内外の基準を遵守するための厳格な品質管理体制を整備・運用しているが、予期せぬ製品・サービスの欠陥や品質不良、品質不正が発生した場合には、損害賠償金の支払いや社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。また、提出日現在において、当局より船用原動機メーカーに対して要請のあった環境・安全に関する規則遵守の徹底及び適切な業務運営に関する社内の体制の確認については、対応中である。

法令違反等

当社グループでは、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと位置付けており、当社にコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンス経営推進のための諸施策を継続的に実施している。具体的には、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hitachiグループ倫理行動憲章」を制定し、コンプライアンス遵守についてのトップメッセージの発信、社内規程の整備・運用、定期的なコンプライアンス教育の実施、内部通報体制の整備等を行っているが、このような当社グループの経営姿勢が徹底されず、法令違反等が発生させた場合には、罰金や課徴金、損害賠償金等の支払い、営業停止や指名停止等の行政処分、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 重要な訴訟等

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.（以下、HZUSAという。）経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であつたが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

また、国内・海外案件共に予期し得ない事由により、仲裁・訴訟等が提起される場合があり、これらの仲裁や訴訟手続の動向により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等という。）の概要は次のとおりである。

経営成績

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)	前期比(%)
売上高	492,692	555,844	63,152	12.8
営業利益	20,056	24,323	4,266	21.3
経常利益	17,834	25,646	7,811	43.8
親会社株主に 帰属する当期純利益	15,577	18,999	3,422	22.0

当連結会計年度の経済情勢は、このところ足踏みも見られるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

当連結会計年度の経営成績について、売上高は主に環境部門の増加により、前連結会計年度に比べて63,152百万円（12.8%）増加の555,844百万円となった。

損益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ4,266百万円（21.3%）増加の24,323百万円となった。経常利益は、前連結会計年度に比べ7,811百万円（43.8%）増加の25,646百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に比べ3,422百万円（22.0%）増加の18,999百万円となった。

財政状態

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)	前期比(%)
連結総資産	479,682	533,593	53,911	11.2
流動資産	318,853	347,076	28,222	8.9
固定資産	160,760	186,475	25,714	16.0
負債の部	338,370	364,647	26,276	7.8
純資産の部	141,311	168,946	27,635	19.6

当連結会計年度末の財政状態について、連結総資産は前連結会計年度末に比べ53,911百万円増加の533,593百万円となった。このうち、流動資産は、前連結会計年度末の318,853百万円から28,222百万円（8.9%）増加し、347,076百万円となった。これは、主として売上高増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものである。固定資産は、前連結会計年度末の160,760百万円から25,714百万円（16.0%）増加し、186,475百万円となった。これは、主として退職給付に係る資産の増加等によるものである。

負債の部は、前連結会計年度末の338,370百万円から26,276百万円（7.8%）増加し、364,647百万円となった。これは、主として未払費用の増加によるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末の141,311百万円から27,635百万円（19.6%）増加し、168,946百万円となった。これは、主として退職給付に係る調整累計額の増加及び利益剰余金の増加によるものである。

キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,008	478	27,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462	21,491	19,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,841	2,606	5,235
現金及び現金同等物の期末残高	84,874	69,774	15,099

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ15,099百万円（17.8%）減少の69,774百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度を27,530百万円（98.3%）下回る478百万円となった。これは、主として一部手形の廃止（建設業対象工事及び資本金3億円以下のメーカーに対して手形を廃止し振込による支払いに変更）に伴う仕入債務の支払額が増加したこと等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度を19,028百万円（772.8%）上回る21,491百万円となった。これは、主として事業譲受による支出があったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度を5,235百万円（66.8%）下回る2,606百万円となった。これは、主として配当金の支払い等を反映したものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
環境	413,182	16.4
機械・インフラ	111,599	2.0
脱炭素化	57,138	4.4
その他	13,655	24.6
合計	595,575	10.9

（注）金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高 （百万円）	前期比（%）
環境	558,839	0.4	1,363,857	12.5
機械・インフラ	80,774	10.5	77,821	11.6
脱炭素化	72,634	4.7	100,809	20.8
その他	2,886	70.8	988	133.6
合計	715,134	3.0	1,543,477	11.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
環境	407,281	17.0
機械・インフラ	90,984	3.1
脱炭素化	55,257	18.4
その他	2,321	76.1
合計	555,844	12.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対し10%以上に該当する販売先がないため、記載を省略している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」

(1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載している。

また、工事契約に係る収益認識、貸倒引当金、保証工事引当金及び工事損失引当金等の重要な引当金の計上、固定資産の減損ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断などに見積りについては、それぞれ合理的な基準に基づいて実施している。連結財務諸表作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載している。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、期初時点の見通しと比較して、売上高・利益項目ともに達成することができた。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の概念が世界的に広がり、持続可能な開発・循環型社会の実現に向けて社会は動き出している。この動きは、事業・製品を通じてサステナブル（持続可能）で、安全・安心な社会の実現に貢献するという当社グループの事業の方向性と一致している。

こうした状況を踏まえ、当社は、2023年度から3か年の中期経営計画「Forward 25」を策定した。

詳細は「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針、経営戦略等」に記載している。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（財務戦略の基本的な考え方）

当社グループは、流動性の確保と財務体質の強化を基本方針として掲げている。

流動性の確保については、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮等による営業キャッシュ・フローの底上げ、国内のグループ会社間でのキャッシュマネジメントシステムによるグループ内の余剰資金の有効活用により、流動性確保、資金効率化を図っている。また、資本市場へのアクセスの継続等により、長期安定資金の確保に対応するとともに、国内金融機関においてコミットメントライン300億円を設定し、マーケット環境の一時的な変化等不測の事態にも対応できる体制を整えている。

財務体質の強化については、格付向上を目指し、自己資本の更なる充実と有利子負債のコントロールに努めていく。

また、当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画（Forward25）において、戦略的な事業投資・開発投資等の実行により、成長事業の創出・拡大をスピードアップする方針である。重点分野である脱炭素化、資源循環、水事業およびライフサイエンス関連事業を中心に投資総額は3年間で1,400億円を計画している。成長投資に対応しつつ財務健全性の維持・向上を目指すとともに安定的な株主還元を実施し、企業価値の向上に努める。

(資金調達に関する考え方)

当社グループは、流動性の確保と資金調達の多様化を目的とし、金融機関からの借入およびグリーンボンドを含む社債発行による調達を行っている。地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の事業に取り組む当社グループでは、今後もグリーンボンドをはじめとするグリーンファイナンスを積極的に活用していく。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」にて、2030年度は売上高900,000百万円レベル、2030年度営業利益率10%の目標を掲げている。2024年度は、売上高570,000百万円、営業利益26,000百万円となる見通しである。

また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が今後さらに拡大する、もしくは影響が長期化するといった状況になれば、収益目標の達成にマイナスの影響が生じるリスクがあるものの、現時点ではそうした影響を織り込んでいない。

d. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメント	前連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)		前期比 (百万円)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境	348,109	15,047	407,281	19,124	59,171	4,077
機械・インフラ	88,227	3,444	90,984	2,973	2,757	471
脱炭素化	46,660	413	55,257	1,805	8,596	1,392
その他	9,695	1,072	2,321	442	7,374	630
セグメント計	492,692	19,978	555,844	24,346	63,152	4,367
調整額	-	78	-	22	-	101
合計	492,692	20,056	555,844	24,323	63,152	4,266

(環境)

売上高は、海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、前連結会計年度に比べ59,171百万円(17.0%)増加の407,281百万円となった。

セグメント利益は、国内継続的的事业及び海外子会社の収益改善等により、前連結会計年度に比べ4,077百万円(27.1%)増加の19,124百万円となった。

(機械・インフラ)

売上高は、精密機械が減少したものの、インフラが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2,757百万円(3.1%)増加の90,984百万円となった。

セグメント利益は、精密機械の減収に伴う減益により、前連結会計年度に比べ471百万円(13.7%)減少の2,973百万円となった。

(脱炭素化)

売上高は、プロセス機器及び風力発電の増加等により、前連結会計年度に比べ8,596百万円(18.4%)増加の55,257百万円となった。

セグメント利益は、プロセス機器の収益改善により、前連結会計年度に比べ1,392百万円(336.8%)増加の1,805百万円となった。

(その他)

売上高は前連結会計年度に比べ7,374百万円(76.1%)減少の2,321百万円、セグメント利益は630百万円(58.7%)減少の442百万円となった。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	Hitachi Zosen Inova AG (連結子会社)	塵芥焼却装置	1. 産業財産権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	2003年8月から 2024年9月まで
日立造船(株)	ドイツ	MAN Energy Solutions SE	MAN B & W型ディーゼル機関	1. 産業財産権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	1981年7月から 2031年12月まで

(2) 賃借契約

契約会社名	契約の相手方	賃借設備の名称及び所在地	用途	賃借期間
日立造船(株)	SMFLみらいパートナーズ(株)	堺工場(大阪府堺市) 土地 216,543.20㎡	産業機械、鉄構製品の製造工場として使用	2020年3月27日～ (継続使用)

(3) 連結子会社(日立造船プラント技術サービス株式会社)の吸収合併(簡易合併)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日立造船プラント技術サービス株式会社(以下、「HPT」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決定し、同日、HPTと本合併に係る合併契約を締結した。

本合併の概要は次のとおりである。

本合併の目的

HPTは当社の完全子会社で、主に当社が納入した海水淡水化プラント等、海外の各種プラント向けにアフターサービス部品の販売を行っていたが、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がHPTを吸収合併することを決定した。

本合併の方法

当社を存続会社とし、HPTを消滅会社とする吸収合併

本合併の期日

2024年4月1日

本合併に係る割当ての内容

消滅会社であるHPTは、当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社はHPTに対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

本合併により引継ぐ資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発日をもって、消滅会社であるHPTからその資産・負債その他の権利義務の一切を引継いだ。

存続会社となる会社の概要

資本金：45,442百万円

事業内容：環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Forward 25」のもと、環境や機械・インフラ、脱炭素化の各事業に注目して、現有製品の高度化、及び新製品開発に取り組んできた。

当社グループの研究開発体制としては、当社開発本部の下に、開発企画部を設けて開発戦略の構築と新規事業の企画を推進するとともに、技術研究所を設けて当社グループの技術基盤となる研究開発を行い、また既存事業領域以外の分野として、全固体リチウムイオン電池の事業化推進に取り組む電池事業推進室を設置して、開発・事業化などに取り組んできた。さらに、各事業本部の下に開発センターを設けて、製品開発段階にある開発テーマの事業化に取り組んできた。

当連結会計年度における研究開発費は、11,246百万円である。また当社では、環境省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）などからの受託研究にかかる費用として別途1,053百万円がある。

（セグメントごとの主な研究開発活動）

環境部門では、当社がごみ処理における地球環境問題への取組みとして、清掃工場でのAIを活用したごみクレーン完全自動化技術などの開発を行ったほか、環境省委託事業「高効率エネルギー利活用に向けた次世代型廃棄物処理システムの開発」において大阪広域環境施設組合舞洲工場の熱分解ガス化改質システム実証プラントで一般廃棄物中の可燃物を可燃ガスに変換する実証試験を行った。また、NEDOのグリーンイノベーション基金事業において、「CO2高濃度化廃棄物燃焼技術の開発」が委託事業として採択された。水処理分野では、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）において、「下水汚泥消化ガスのEx-situ型バイオメタネーション反応技術に関する調査事業」が採択された。なお、当部門にかかる研究開発費は、5,550百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として354百万円がある。

機械・インフラ部門では、当社がロールtoロールをはじめとする精密機械関連の開発を行ったほか、次世代放射光施設用真空チェンバ製造にかかる高精度・高品質レーザ溶接の技術開発、食品充填機・エミッター・フィルタープレス・橋梁などの遠隔監視・診断システムの開発などを行った。なお、当部門にかかる研究開発費は、1,660百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として48百万円がある。

脱炭素化部門では、当社が使用済核燃料輸送・貯蔵兼用容器の開発を行ったほか、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された3つの事業「次世代船舶の開発」「洋上風力発電の低コスト化」「再生可能エネルギー等由来の電力を活用した水電解による水素製造」において、メタンを酸化させるシステム、セミサブ型ハイブリッド浮体、及び水電解装置の大型化・モジュール化の各開発に取り組み、「洋上風力発電の低コスト化」ではフェーズ1を完遂、また「アンモニア燃料船搭載のN20リアクタ開発」が新たに採択された。なお、当部門にかかる研究開発費は、2,008百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として618百万円がある。

その他部門では、当社の技術研究所が、流体や構造、材料等の数値シミュレーション、AI及びIoTの各種製品への適用技術開発、スマート工場化に向けた自動化技術開発、デジタルエンジニアリングを活用した技術基盤の強化と先端技術導入を図り、製品の競争力向上を推進した。加えて、カーボンニュートラルに資する燃料合成や水電解装置の性能向上などの開発を実施した。また当社は、全固体リチウムイオン電池のエネルギー密度などの性能を更に高め、かつ生産効率の向上に対する開発も行った。なお、当部門にかかる研究開発費は2,027百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として33百万円がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸長のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で9,596百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額の内訳は次のとおりである。

環境	4,348百万円
機械・インフラ	1,851百万円
脱炭素化	2,431百万円
その他	966百万円

上記のうち主要な設備投資の内容は次のとおりである。

機械・インフラ部門において、当社向島工場がパネル矯正装置及び鋸桁製造ラインの新設等を行った。

脱炭素化部門において、当社有明工場がベンディングローラーの新設等を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社部門 (大阪市住之江区) (注)1	環境、機械・インフラ、脱炭素化、その他	その他設備	4,654	296	384	12,782 (115)	340	18,459	2,477
有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	脱炭素化	船用原動機プロセス機器製造設備	2,379	663	32	4,230 (504)	5	7,311	219
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	環境	発電設備	296	1,121	7	1,060 (114)	112	2,598	35
築港工場 (大阪市大正区) (注)2	機械・インフラ、脱炭素化、その他	産業機械製造設備	3,865	2,171	321	6,847 (205)	18	13,224	735
向島工場 (広島県尾道市)	機械・インフラ	鉄構製品製造設備	1,314	796	29	2,892 (232)	5	5,039	144
堺工場 (堺市西区) (注)3	機械・インフラ	産業機械鉄構製品製造設備	3,812	988	37	- (-)	0	4,838	177
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造修繕設備	2,914	357	58	8,273 (425)	-	11,604	5

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ニチゾウテック	本社部門 (大阪市大正区)	環境	計測・検査設備等	199	0	25	918 (1)	125	1,269	166
(株)アイメックス	本社工場 (広島県尾道市)	機械・インフラ	産業機械・環境装置製造設備	2,062	257	99	1,710 (52)	30	4,159	352
(株)エイチアンドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械・インフラ	プレス機械製造設備等	2,111	600	50	829 (131)	9	3,601	398
日立造船マリオンエンジン(株)	本社部門 (熊本県玉名郡)	脱炭素化	船用原動機の新造事業等	2,086	808	47	- (-)	2	2,943	302

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。
2. 技術研究所、若狭事業所等を含む。
3. 堺工場の土地は、連結会社以外の者からの賃借設備である。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、新製品・新事業化及び増産・増強のための設備、生産性向上のための合理化設備及び老朽設備の更新を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

2024年3月31日現在の設備の新設、改修等に係る投資予定額は13,000百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

（1）新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金 調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手 年月	完了 年月	
(株)ニチゾウテック	大阪市 大正区	環境	改修	大正区本店改修 工事	500	57	2024年 1月	2025年 8月	自己資金
日立造船(株) 若狭事業所	福井県 大飯郡	機械・ インフラ	新設	鑄造工場増築工 事	660	14	2024年 1月	2025年 5月	自己資金
(株)ブイテックス 東舞鶴工場	京都府 舞鶴市	機械・ インフラ	拡充	クリーンルーム 増設、倉庫建設	988	119	2023年 11月	2025年 12月	借入金

（注）金額には、消費税等は含まれていない。

（2）除却、売却

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年2月1日 (注)	2,370	170,214	-	45,442	-	5,946

(注) ㈱オーナミとの株式交換に伴う新株発行(㈱オーナミの普通株式1株に対し、当社株式0.52株)による増加

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	50	431	274	73	57,942	58,818	-
所有株式数 (単元)	110	627,330	44,521	32,668	569,984	271	422,335	1,697,219	492,943
所有株式数の割合(%)	0.01	36.96	2.62	1.93	33.58	0.02	24.88	100	-

(注) 1. 自己株式1,693,976株は、「個人その他」の欄に16,939単元及び「単元未満株式の状況」の欄に76株を含めて記載している。

なお、自己株式1,693,976株は株主名簿上の株式数であり、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,692,716株である。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ91単元及び49株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	30,309	17.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	16,787	9.96
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	6,780	4.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291	3.14
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,520	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,499	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,799	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST CAMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,674	1.59
日立造船職員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,642	1.57
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,358	1.40
計		76,663	45.49

(注) 1. 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2024年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	9,754,900	5.73

2. 2023年10月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社(2023年10月1日付で、三菱UFJ国際投信株式会社から商号変更している。)が、2023年10月9日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291,510	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,604,280	2.70
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-1	1,869,600	1.10

3. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド(M&G Investment Management Limited)が、2023年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド(M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	14,944,700	8.78

4. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2022年4月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	5,845,960	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	3,476,900	2.04

5. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2021年6月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	858,902	0.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2 - 1	7,685,500	4.52

6. 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC) が、2021年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	6,401,900	3.76

7. 2019年11月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited) が、2019年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	2,738,400	1.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,692,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,029,200	1,680,292	同上
単元未満株式	普通株式 492,943	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,292	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,692,700	-	1,692,700	0.99
計	-	1,692,700	-	1,692,700	0.99

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,541	4,981,387
当期間における取得自己株式(注)	863	1,057,465

(注)当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)(注)1	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	1,692,716	-	1,693,579	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり23円の配当を実施することを決定した。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月20日 定時株主総会決議	3,876	23

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」という企業理念のもと、株主・顧客・取引先・地域社会・職員をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に誠実に応え、経営の健全性、透明性、効率性を確保していくことが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠であると認識し、経営上の重要課題としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監督するため、監査役を選任している。

取締役会は、取締役会長を議長として、取締役8名（うち社外取締役4名）で構成され（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。社外取締役の中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性の確保が可能になることから、現状の体制としている。

また、業務執行取締役と主要部門長からなる経営戦略会議を設置し、各事業部門の事業活動における重要事項に関しては、その課題及び対応策等について十分審議を尽くした上で業務執行を行うこととし、的確な経営判断ができる体制をとっている。経営戦略会議は、取締役社長を議長として、社外取締役を除く取締役4名（取締役の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）及び執行役員8名（専務執行役員小木均、専務執行役員大倉雄一、専務執行役員島村真二、常務執行役員安田俊彦、執行役員巻幡俊文、執行役員貝淵剛一、執行役員峰村健、執行役員山本淳一）で構成され、毎月2回程度開催して重要事項の審議・意思決定を行っている。さらに、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている（執行役員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧（注）8」に記載のとおり）。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり。なお、議長は常勤監査役山本和久である。）、各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督した上で、監査役会において、監査意見の集約を図っている。

さらに、当社は、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）、報酬等にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置している。同委員会は、社内取締役2名（会長兼CEO及び社長兼COO）及び社外取締役4名で構成し（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）、委員長を社外取締役としている。また、社外監査役2名がオブザーバーとして出席する。同委員会における審議事項は以下のとおりである。

（指名・報酬諮問委員会の役割・権限等）

委員会は、取締役会からの諮問に応じて以下の事項について審議し、取締役会に答申する。取締役会は、当該答申を尊重するものとする。

1. 取締役候補者、監査役候補者の指名に関する事項
2. 社長の選定及び解職に関する事項
3. 代表取締役の選定及び解職に関する事項
4. 役付取締役の選定及び解職に関する事項
5. 後継者育成計画に関する事項
6. 取締役の報酬総額に関する事項
7. 取締役の報酬支給総額に関する事項
8. 取締役の報酬額算定方法に関する事項
9. 前各号を審議するために必要な基本方針、規則及び手続き等に関する事項
10. その他経営上の重要な事項で、取締役会が必要と認めた事項

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行っている。また、監査役会において、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じている。さらに、監査室（内部統制グループ）を設置して、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「HitZグループ倫理行動憲章」カードを役職員全員に配布し、啓発・教育することにより、コンプライアンス意識の向

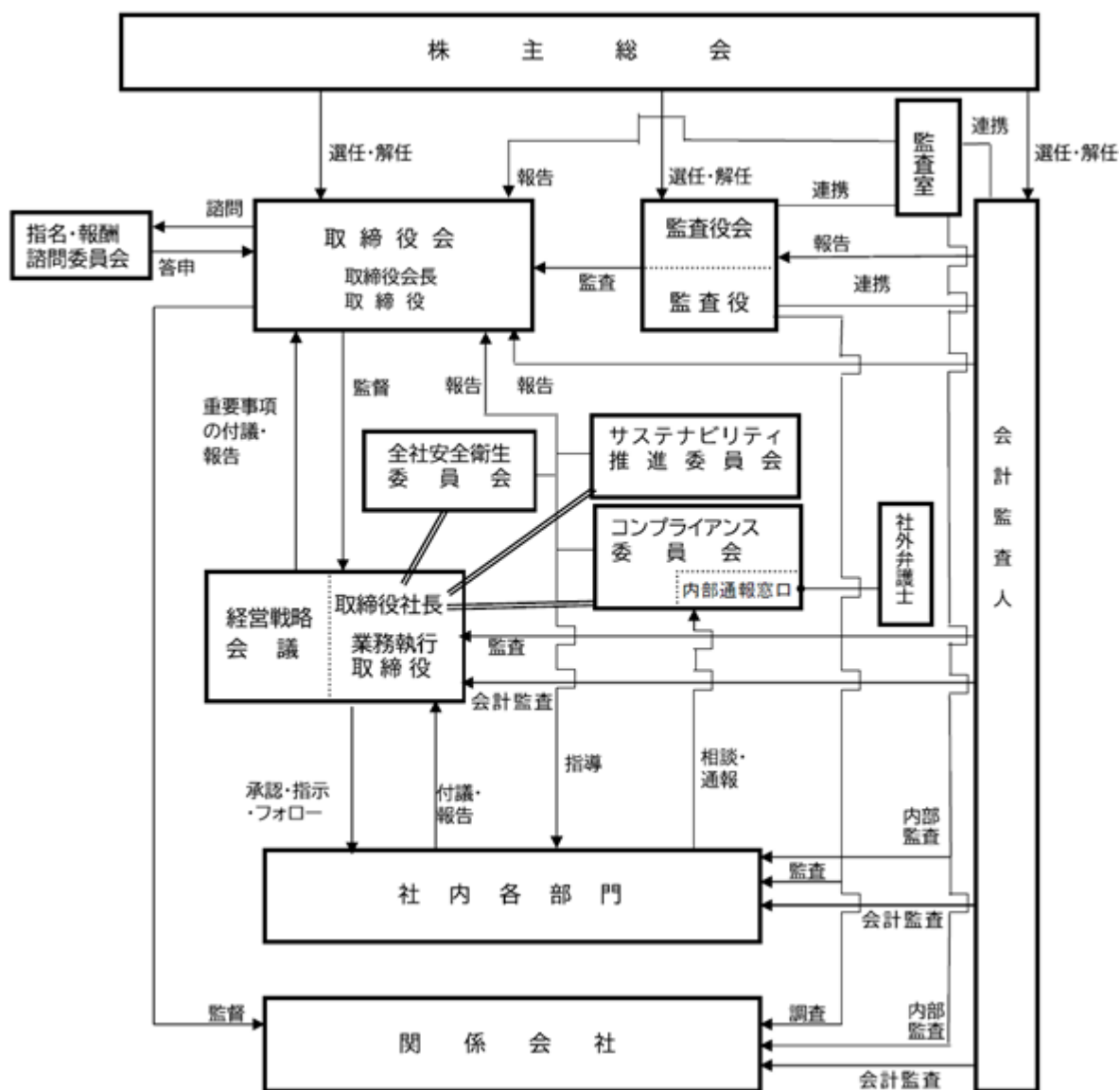
上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外窓口への相談・通報も可能とする内部通報制度を設けて、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

また、環境・社会・ガバナンスの観点からサステナビリティ全般に関するグループ戦略を推進するため、取締役会の監督のもと、当社グループのサステナビリティ推進にかかる計画、戦略、諸施策を決定する、サステナビリティ推進委員会（委員長：取締役社長）を設置しているほか、当社グループで働く全ての人が心身ともに健全で安心して働ける労働環境を確保するため、取締役会の監督のもと、当社グループの安全衛生管理に関する方針及びその推進計画を決定する、全社安全衛生委員会（委員長：取締役社長）を設置している。

大型受注案件のリスクについては、当社プロジェクトリスク管理部を設け、案件の技術・商務条件等についてのリスクの抽出、評価及び回避策の検討等を実施するとともに、必要に応じてリスク検討会を開催し、様々な角度からのリスクを検討した上で、経営戦略会議または受注意思決定会議において受注を決定しており、また、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図るため、受注後のモニタリング体制も強化している。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社から取締役、監査役を派遣することにより業務の適正を監督・監視し、グループ経営のもとでのガバナンス機能、監督機能の強化を図っている。また、当社共通部門が、グループ会社の戦略企画・推進機能、コントロール機能、コンプライアンス・社会的責任遂行機能を担う体制としており、当社グループにおける専門サービスの提供機能の効率化を図っている。その他、内部統制システムの整備に関する協議、グループ経営方針その他情報の共有化を図るため、当社取締役及びグループ会社取締役社長による連絡会議を定期的で開催している。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしている。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由がある。なお、当該保険契約の被保険者は当社及び当社の海外子会社の取締役及び監査役である。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1～2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
谷所 敬	3	3
三野 禎男	14	14
白木 敏之	3	3
鎌屋 樹二	14	14
芝山 直	14	14
桑原 道	14	14
高松 和子	3	3
リチャード R.ルーリー	14	14
庄司 哲也	14	14
坂田 信以	11	11
堀口 明子	11	11

(注) 1. 谷所 敬氏、白木敏之氏及び高松和子氏は、2023年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任しており、取締役退任までに開催した取締役会を対象として出席状況を記載している。

2. 鎌屋樹二氏、芝山 直氏及びリチャード R.ルーリー氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任している。

3. 坂田信以氏及び堀口明子氏は、2023年6月21日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役であり、取締役就任以降に開催した取締役会を対象として出席状況を記載している。
4. 木村 悟氏、橋爪宗信氏及び宮崎眞紀氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会で選任された新任取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載していない。

取締役会における具体的な検討内容として、ポートフォリオ分析及び対応方針、サステナビリティ推進、ブランディング推進、資本コストと株価を意識した経営、脱炭素化事業（風力発電、水素水電解）への取組み等の審議を行った。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を8回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
三野 禎男	8	8
高松 和子	1	1
リチャード R. ルーリー	8	8
庄司 哲也	8	8
坂田 信以	7	7
堀口 明子	7	7
土井 義宏	1	1
安原 裕文	8	8
荒木 誠	7	7

- (注) 1. 高松和子氏及び土井義宏氏は、2023年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社役員を退任したことにより委員を退任しており、委員退任までに開催した委員会を対象として出席状況を記載している。
2. リチャード R. ルーリー氏及び荒木 誠氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって、当社役員を退任したことにより、委員を退任している。
 3. 坂田信以氏、堀口明子氏及び荒木 誠氏は、2023年6月21日開催の定時株主総会で新たに選任された役員であり、委員就任以降に開催した委員会を対象として出席状況を記載している。
 4. 荒木 誠氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社役員を退任したことにより、委員を退任している。
 5. 桑原 道氏及び宮崎眞紀氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結後に委員となり、当事業年度においては委員ではないため、出席状況は記載していない。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役候補者、監査役候補者の指名に関する事項、代表取締役の異動、取締役の報酬、取締役等に対する業績連動型株式報酬の導入等の審議を行った。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼CEO	三野 禎男	1957年 8 月27日生	1982年 4 月 当社入社 2010年 4 月 エンジニアリング本部環境・ソリューション 事業部環境EPCビジネスユニット長 2011年 4 月 執行役員 2011年 4 月 エンジニアリング本部環境EPCビジネスス ユニット長 2012年 4 月 エンジニアリング本部環境・ソリューション 事業部環境EPCビジネスユニット長 2013年 1 月 環境・エネルギー・プラント本部エンジニア リング統括本部長 2013年 4 月 常務執行役員 2015年 4 月 環境事業本部長兼建築監理室、品質保証室担 当 2015年 6 月 常務取締役 2017年 4 月 取締役副社長 2017年 4 月 社長補佐(生産技術部、風力発電事業推進 室、機能性材料事業推進室管掌) 2018年 4 月 社長補佐(営業、生産技術部管掌) 2019年 4 月 社長補佐(営業、調達本部管掌) 2019年10月 社長補佐(営業、調達本部、夢洲エリア開発 推進室管掌) 2020年 4 月 取締役社長兼COO 2022年 4 月 取締役社長兼CEO 2024年 4 月 取締役会長兼CEO(現在)	(注) 4	87
代表取締役 取締役社長 兼COO	桑原 道	1963年 6 月18日生	1986年 4 月 当社入社 2015年 4 月 当社経営企画部長 2018年 1 月 当社経営企画部長兼Hitachi Zosen Inova AG 取締役会長 2018年 4 月 当社執行役員 2018年 4 月 当社環境事業本部長兼Hitachi Zosen Inova AG取締役会長 2020年 4 月 当社常務執行役員 2020年 7 月 当社業務管理本部長兼企画管理本部長 2021年 4 月 当社企画管理本部長 2021年 6 月 当社取締役 2021年 6 月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、品質保 証室、夢洲エリア開発推進室担当 2022年 4 月 当社常務取締役 2022年 4 月 当社環境事業本部長兼調達本部担当 2023年 6 月 当社環境事業本部長兼調達本部、建築監理室 担当 2024年 4 月 取締役社長兼COO(現在)	(注) 4	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員 企画管理本部長 兼安全部、 サステナビリティ推進室 担当	木村 悟	1959年5月8日生	1983年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社常務執行役員 2019年4月 株式会社オーナミ取締役社長 2021年4月 当社専務執行役員(現在) 2021年4月 当社調達本部長 2022年4月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、サステナビリティ推進室担当 2023年4月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、安全部、サステナビリティ推進室担当 2024年4月 当社企画管理本部長兼安全部、サステナビリティ推進室担当(現在) 2024年6月 当社取締役(現在)	(注)4	0
取締役 兼常務執行役員 ICT推進本部長	橋爪 宗信	1964年6月29日生	1988年4月 日本電信電話株式会社入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社NTTデータグループ) 2013年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス(現株式会社KNT-CT・ITソリューションズ)代表取締役社長 2016年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現株式会社NTTデータグループ)公共・社会基盤事業推進部プロジェクト推進統括部長 2018年7月 当社入社 2019年4月 当社ICT推進本部長兼先端情報技術センター長 2020年4月 当社執行役員 2021年4月 当社ICT推進本部長(現在) 2022年4月 当社常務執行役員(現在) 2024年6月 当社取締役(現在)	(注)4	0
取締役	庄司 哲也	1954年2月28日生	1977年4月 日本電信電話公社入社 2006年6月 西日本電信電話株式会社取締役人事部長 2009年6月 日本電信電話株式会社取締役総務部門長 2012年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役副社長 2015年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 同社相談役(現在) 2020年12月 サークレイス株式会社社外取締役(現在) 2021年3月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役(現在) 2021年6月 当社社外取締役(現在) 2021年6月 三菱倉庫株式会社社外取締役(現在) 2022年3月 日本たばこ産業株式会社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	坂田 信以	1957年3月31日生	1979年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 2013年4月 同社執行役員知的財産部担当 2016年4月 同社顧問 2016年4月 株式会社住化技術情報センター取締役副社長 2017年6月 同社代表取締役社長 2018年5月 一般社団法人日本化学工業協会常務理事(化学品管理、国際業務掌管) 2020年6月 株式会社野村総合研究所社外取締役(現在) 2023年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堀口 明子	1962年12月29日生	1985年4月 沖電気工業株式会社入社 2011年4月 同社広報部長 2015年4月 同社人事部長 2015年4月 沖コンサルティングソリューションズ株式会社取締役 2017年4月 沖電気工業株式会社執行役員経営管理本部人事部長 2017年4月 株式会社OKIプロサーブ取締役 2018年6月 公益財団法人21世紀職業財団理事 2019年4月 沖電気工業株式会社経営管理本部理事 2019年4月 株式会社沖ワークウェル代表取締役社長執行役員(現在) 2020年4月 沖電気工業株式会社コーポレート本部理事 2023年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	宮崎 真紀	1964年2月1日生	1992年4月 弁護士登録 1992年4月 由本・高後・森法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)入所 1996年9月 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所入所 1997年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1999年5月 由本・太田法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)復職 2003年1月 由本・太田法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)パートナー 2007年1月 由本・太田・宮崎法律事務所 代表弁護士(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
常勤監査役	山本 和久	1959年6月1日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2015年4月 環境EPCビジネスユニット長 2017年4月 環境事業本部長 2017年6月 取締役 2019年4月 事業企画・技術開発本部長兼ICT推進本部、建築監理室、品質保証室担当 2019年6月 常務取締役 2020年4月 事業企画・技術開発本部長兼ICT推進本部、生産技術部、建築監理室、品質保証室担当 2021年4月 開発本部長兼ICT推進本部、生産技術部、建築監理室、品質保証室担当 2021年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	30
常勤監査役	森方 正之	1951年9月2日生	1974年4月 当社入社 2006年6月 経理部長 2009年4月 執行役員 2010年6月 取締役 2012年4月 常務取締役 2014年4月 経営企画部、経理部、関連企業部、海外業務室担当 2015年6月 業務管理本部長兼企画管理本部長 2016年4月 業務管理本部長兼企画管理本部長兼調達本部担当 2017年6月 顧問 2018年6月 常勤監査役(現在)	(注)6	57

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	安原 裕文	1956年8月28日生	1979年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社 1996年9月 アメリカ松下電池工業株式会社(現パナソニックエナジーアメリカ株式会社)取締役CFO 2008年6月 バナホーム株式会社(現パナソニックホームズ株式会社)取締役執行役員 2012年6月 同社代表取締役 2015年6月 パナソニック株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)常任監査役 2019年6月 参天製薬株式会社社外監査役 2020年3月 住友ゴム工業株式会社社外監査役(現在) 2020年6月 当社社外監査役(現在) 2023年6月 住友電設株式会社社外取締役(現在)	(注)7	-
監査役	稲田 浩二	1960年3月9日生	1984年4月 関西電力株式会社入社 2010年6月 同社経営改革・IT本部副本部長 2013年6月 同社執行役員総合企画本部副本部長 2015年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務局長代理 2016年6月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員 2019年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年6月 東洋テック株式会社社外取締役(現在) 2020年6月 関西電力株式会社取締役代表執行役員副社長 2024年6月 当社社外監査役(現在)	(注)7	-
計					186

- (注) 1. 取締役 庄司哲也、取締役 坂田信以、取締役 堀口明子及び取締役 宮崎真紀は、社外取締役である。
 2. 監査役 安原裕文及び監査役 稲田浩二は、社外監査役である。
 3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高坂 佳郁子	1976年9月20日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 色川法律事務所入所 2008年2月 川上塗料株式会社社外監査役 2009年1月 色川法律事務所パートナー(現在) 2017年6月 当社補欠監査役(現在) 2017年6月 日本山村硝子株式会社社外取締役(監査等委員)(現在) 2018年3月 東洋炭素株式会社社外監査役 2021年6月 株式会社ファルコホールディングス社外取締役(監査等委員)(現在) 2022年3月 東洋炭素株式会社社外取締役(現在)	-

- () 補欠監査役の選任の効力は、2021年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時まで。
 4. 2024年6月20日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5. 2021年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 6. 2022年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 2024年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の22名である。なお、専務執行役員木村 悟及び常務執行役員橋爪宗信は取締役兼務執行役員である。

専務執行役員	木村	悟
専務執行役員	小木	均
専務執行役員	大倉	雄一
専務執行役員	島村	真二
常務執行役員	河津	知則
常務執行役員	橋爪	宗信
常務執行役員	安田	俊彦
執行役員	井部	隆
執行役員	中村	敏規
執行役員	鎌屋	明
執行役員	巻幡	俊文
執行役員	宮崎	寛
執行役員	日南	孝一
執行役員	貝淵	剛一
執行役員	藤田	孝
執行役員	近藤	守
執行役員	岩永	匡
執行役員	峰村	健
執行役員	佐藤	英夫
執行役員	大地	佐智子
執行役員	赤川	聡彦
執行役員	山本	淳一

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名である。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、「役員一覧」に記載のとおりである。

社外取締役庄司哲也は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の相談役であり、過去に同社の業務執行に携わっていたが、同社と当社との間には営業取引関係があるものの、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、同氏が社外取締役を務める三菱倉庫(株)及び過去に業務執行に携わっていた西日本電信電話(株)と当社との間にも営業取引関係はあるが、当社およびこれらの会社の事業規模に比して僅少である。また、同氏は、サークレイス(株)、サッポロホールディングス(株)及び日本たばこ産業(株)の社外取締役であり、過去に日本電信電話(株)の取締役を務めていたが、これらの会社と当社との間に営業取引関係はない。社外取締役坂田信以は、(株)野村総合研究所の社外取締役であり、同社と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、同氏が過去に業務執行に携わっていた住友化学(株)と当社との間にも営業取引関係があるが、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、同氏が過去に業務執行に携わっていた(株)住化技術情報センター及び一般社団法人日本化学工業協会と当社との間に営業取引関係はない。社外取締役堀口明子は、(株)沖ワークウェルの代表取締役社長執行役員であり、過去に沖コンサルティングソリューションズ(株)及び(株)OKIプロサーブの取締役を務めていたが、これらの会社と当社との間に営業取引関係はない。また、同氏が過去に業務執行に携わっていた沖電気工業(株)及び理事を務めていた公益財団法人21世紀職業財団と同社と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社・同財団の事業規模に比して僅少である。社外取締役宮崎眞紀は、由本・太田・宮崎法律事務所の代表弁護士であるが、同事務所と当社との間に取引関係はない。また、同氏が過去に所属していたケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所と当社との間には、当社米国子会社を通じて取引関係があるが、当社及び同事務所の事業規模に比して僅少である。その他4氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外取締役庄司哲也、社外取締役坂田信以及び社外取締役堀口明子は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役宮崎眞紀は、国際的な企業法務に関する豊富な経験と専門知識を有している。4氏については、コーポレート・ガバナンスの強化、事業のグローバル化、デジタルトランスフォーメーション(DX)、ダイバーシティ経営及び人的資本経営等を推進する当社において、社外取締役として独立した立場から適切な意見、助言を行い、業務執行の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できる人物であると判断している。

社外監査役安原裕文は、住友ゴム工業(株)の社外監査役であり、過去に参天製薬(株)の社外監査役、パナホーム(株)(現パナソニックホームズ(株))の代表取締役及びアメリカ松下電池工業(株)(現パナソニックエナジーアメリカ(株))の取締役CFOを務めていたが、これらの会社と当社との間に営業取引関係はない。また、同氏が社外取締役を務める住友電設(株)と当社との間には営業取引関係はあるが、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、同氏が過去に業務執行に携わっていたパナソニック(株)(現パナソニックホールディングス(株))は現在持株会社となっており、現パナソニック(株)と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。社外監査役稲田浩二は、2024年6月26日まで関西電力(株)の取締役代表執行役員副社長を務めていたが、同社と当社との間には営業取引関係があるものの、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、同氏は東洋テック(株)の社外取締役であるが、同社と当社との間に営業取引関係はない。その他両氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外監査役安原裕文及び社外監査役稲田浩二については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外監査役として独立した立場から、当社経営・事業運営等に対する適切な意見、助言を行い、コーポレートガバナンスの強化、監査体制の充実に貢献することが期待できる人物であると判断している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関して、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を参考に当社独自の判断基準を以下のとおり定めている。

(当社社外役員の独立性判断基準)

当社は社外役員が以下の事項に該当しない場合、独立性を有すると判断している。

1. 当社の主要な株主(直近事業年度末日において当社の議決権の10%以上を保有する株主)またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先または過去3年間にその業務執行者であった者
(* 主要とは、過去3事業年度における当社との年間平均取引額が、当社の平均連結売上高の2%以上の場合をいう。
3. 当社を主要な取引先とする者または過去3年間にその業務執行者であった者
(* 主要とは、過去3事業年度における当社との年間平均取引額が、その者の平均連結売上高の2%以上の場合をいう。

4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (*）多額とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の場合をいう。
5. 当社から多額の寄付または助成を受けている団体の業務を執行する者
- (*）多額とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の場合をいう。
6. 以下に該当する者の2親等以内の近親者
- (1) 上記1～5に該当する者（重要でない者を除く）
- (2) 過去3年間において、当社グループの取締役、執行役員または重要な使用人であった者

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査部門、会計監査人その他内部統制関係部門から、内部監査報告やコンプライアンス、リスク管理その他内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けて適宜意見を述べ、また、監査役と情報交換を行う等緊密な連携をとることにより、より実効的な監督機能を発揮することとしている。

また、社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めているほか、「(3) 監査の状況」に記載のとおり、他の監査機関とも緊密な連携をとっている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。監査役は、効率的な監査の実施のため、監査役監査基準等に基づき、監査計画、監査結果等について、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報交換を行う等して連携を保つとともに、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。なお、常勤監査役森方正之は、過去に当社経理部長を務めており、また、社外監査役安原裕文は、過去に世界的電機・機器メーカーにおいて財務部門責任者及び常任監査役を務めている。両氏はこれらの経験をはじめとして、経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	山本 和久	8	8
常勤監査役	森方 正之	8	8
社外監査役	土井 義宏	3	3
社外監査役	安原 裕文	8	8
社外監査役	荒木 誠	5	5

- (注) 1. 社外監査役土井義宏は、2023年6月21日開催の定時株主総会の終結をもって当社監査役を退任しており、監査役退任までに開催した監査役会を対象として出席状況を記載している。
2. 社外監査役荒木誠氏は、2023年6月21日開催の定時株主総会で新たに選任された監査役であり、監査役就任以降に開催した監査役会を対象として出席状況を記載している。また、同氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社監査役を退任している。
3. 社外監査役稲田浩二氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会で選任された新任監査役であるため、当事業年度における出席状況は記載していない。

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査計画の策定、監査役候補者に対する同意判断、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人の報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等である。また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、本社及び事業所における業務及び財産状況の調査、子会社からの事業報告の確認及び法令等遵守状況聴取、内部監査部門との協議及び情報交換、内部統制システムの構築・運用状況についての調査、会計監査人からの監査報告等聴取、会計監査人による実査への立会い等を行っている。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員9名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた助言等を行っている。監査室（内部監査グループ）は、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、監査役と緊密な連携を保っている。内部監査の実効性を確保するため、個別の監査結果については、各取締役及び常勤監査役に報告を行う体制としており、取締役会に対しては定期的に監査実施状況の報告を行っている。また、監査役会では、監査結果の報告を受けた監査役からの報告を受けて、取締役又は取締役会に対して助言又は勧告すべき事項を検討する。さらに、監査結果等については、会計監査人とも定期的な情報交換を実施して連携をとり、効率的な監査を実施する体制を整備している。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

50年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであるため、実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性がある。

ハ．業務を執行した公認会計士

辻井健太
 池田剛士

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他32名である。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するに当たっては、監査法人の概要、監査実績、品質管理体制、監査計画の内容、監査チームの編成・監査報酬等について検証した上で、監査体制、独立性及び専門性等が適切であり、適正な監査を確保できる監査法人を選定することとしている。なお、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会において会計監査人を解任することとしている。また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行状況、継続監査年数等を勘案した上で、適当でないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしている。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査法人の品質管理、監査体制、監査報酬、監査実績等について検証した上で、当該監査法人による監査活動を相当と判断し、会計監査人として再任し、解任または不再任に関する議案を株主総会の目的事項としないことを決定している。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	10	106	52
連結子会社	68	-	73	-
計	162	10	179	52

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、国際財務報告基準の導入支援業務等である。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	1	-	5
連結子会社	137	65	151	66
計	137	66	151	72

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、税務申告に係るアドバイザー業務等である。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項なし。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門からの報告や、前事業年度の監査実績の検証及び評価を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容及び監査報酬見積算出根拠を検討し、協議した結果、相当な額であると判断して会社法第399条第1項の同意を行ったものである。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．取締役の報酬等

当社は取締役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針を定めており、定額報酬と業績連動型賞与で構成した報酬等を、株主総会決議による総額等の範囲内で決定することとしている。(なお、2024年6月20日開催の株主総会において、業績連動型株式報酬制度の導入を決議している。これにより、2024年度以降の取締役の報酬等は、定額報酬、業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬により構成される予定である。)ただし、社外取締役は、独立性確保の観点から定額報酬のみとしている。定額報酬は、役位別に設定した年間固定報酬とし、1か月当たり相当額を毎月支給する。定額報酬の額は、他社水準、当社業績等を総合的に勘案して決定する。当該方針は、当社が任意に設置する指名・報酬諮問委員会に諮問の上、取締役会において決定したものであり、同委員会では、取締役の報酬が健全なインセンティブとして機能するよう、当該決定方針、報酬水準を定期的に検証する。なお、当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2012年6月22日であり、決議の内容は、取締役の報酬額を年額5億5,000万円以内とすること及び当該定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することである。また、2024年6月20日開催の株主総会において、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入し、当社が拠出する上限額を1事業年度あたり2億2,500万円とする決議を行った。

業績連動型賞与の算定に係る指標は、取締役の業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため、単年度の業績指標として、企業経営の結果、最終的な利益となる親会社株主に帰属する当期純利益としており、当事業年度における業績予想では120億円、実績は189億円である。業績連動型賞与の額の決定方法は、年間の定額報酬の1か月当たり相当額に、当該利益水準に応じて設定した支給月数(0~5か月。2024年度以降の報酬については、会長及び社長の場合:0~9か月、会長及び社長以外の役員の場合:0~7か月。)を乗じて得た額を基準額として、その50%~150%の範囲内で、各取締役の担当部門の業績、業務執行状況等を考慮して決定し、毎年一定の時期に支給するものとし、取締役の業績連動型賞与の総額は、各取締役の基準額の合計を超えないものとする。また、2024年6月20日開催の株主総会において導入を決議した業績連動型株式報酬の算定に係る指標は、中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めるため、中長期の業績指標として、経営戦略上重視する各事業年度における連結営業利益率及び連結売上高の業績達成度ならびに非財務価値等の評価とし、役位別に定めた基準ポイントをもとに、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて各取締役の株式交付ポイントを算定し、1ポイントを当社普通株式1株に換算した株式数を信託を通じて毎年一定の時期に交付する予定である。なお、交付する株式のうち、一定の割合については株式のまま、その他は金銭に換価の上、毎年一定の時期に交付及び支給する予定である。取締役の個人別の報酬等の支給割合は、業績連動型賞与の額(2024年度以降の報酬については、業績連動型賞与の額及び業績連動型株式報酬の額)に応じて変動し、定額報酬:業績連動型賞与の割合は、「100%:0%(業績連動型賞与がない場合)」~「62%:38%(基準となる支給月数及び個人別査定が最大となる場合)」の範囲となる(2024年度以降は、会長及び社長については、定額報酬:業績連動型賞与:業績連動型株式報酬の割合は、「100%:0%:0%(業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬がない場合)」~「44%:33%:23%(業績連動型賞与において基準となる支給月数及び個人別査定が最大となり、業績連動型株式報酬において業績連動係数が最大となった場合)」の範囲となり、会長及び社長以外の役員については、定額報酬:業績連動型賞与:業績連動型株式報酬の割合は、「100%:0%:0%(業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬がない場合)」~「56%:33%:11%(業績連動型賞与において基準となる支給月数及び個人別査定が最大となり、業績連動型株式報酬において業績連動係数が最大となった場合)」の範囲となる。)

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、指名・報酬諮問委員会における諮問を経た上で決定する。指名・報酬諮問委員会では、取締役の報酬支給総額に関する事項、報酬額算定方法に関する事項等について審議を行い、その結果を取締役に答申する。なお、当事業年度における当社の取締役の個人別の報酬等のうち、定額報酬については取締役会で決定し、業績連動型賞与については、取締役会でその総額を決定した上で、取締役会の委任を受けた取締役会長三野禎男が、取締役会で定めた決定方法に従い各取締役の業績連動型賞与の額(評価配分)を決定している。これは、各取締役の担当部門の業績、業務執行状況等について評価を行うのに適していると判断したためである。なお、当該権限が適切に行使されるため、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえ取締役会で定めた決定方針に従い、各取締役の業績連動型賞与の基準額の50%~150%の範囲内で決定することとしており、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬が、上記方針に定める決定手続に従い決定されることから、当該方針に沿うものであると判断している。

ロ．監査役の報酬等

当社は監査役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針を定めており、独立性確保の観点から、定額報酬のみとし、株主総会決議による総額の範囲内で、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。当該方針は、監査役会において決定したものである。なお、当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2012年6月22日であり、決議の内容は、監査役の報酬額を年額1億円以内とすること及び当該定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することである。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	234	170	63	6
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61	-	2
社外役員	62	62	-	8

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、使用人兼務取締役の該当者はいない。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携・取引関係の維持強化による企業価値の向上、事業の伸長を目的として投資株式を政策保有しており、その保有は必要最低限としている。保有の継続の適否については、事業戦略や取引関係等を総合的に勘案し、中長期的な視点から保有目的に資するかどうかを判断した上で決定し、保有の意義が希薄であると認められる場合には、できるだけ速やかに処分・縮減を図る。個別銘柄ごとの保有の適否については、取締役会において直近の取引状況及び技術協業関係等を検証し、事業方針に基づいた今後の取引関係を考慮した上で決定している。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	65	2,715
非上場株式以外の株式	1	64

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	29	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	500,000	当社プラント事業の顧客であり、取引関係維持のために保有していたが、年間の取引高等をもとに保有の合理性を検証した結果、今後の売却を予定している(具体的な売却時期は未定)。	無
	64	46		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、保有の合理性の検証方法を記載している。

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

ニ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,404	71,605
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 2 198,378	1, 2, 5 234,806
商品及び製品	1,461	2,297
仕掛品	7 7,391	7 7,039
原材料及び貯蔵品	8,332	10,568
その他	2 20,749	2 21,808
貸倒引当金	3,864	1,049
流動資産合計	318,853	347,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,084	83,196
減価償却累計額	52,277	53,804
建物及び構築物（純額）	2 30,807	2 29,392
機械装置及び運搬具	98,000	102,895
減価償却累計額	79,321	82,495
機械装置及び運搬具（純額）	18,678	20,399
工具、器具及び備品	19,668	21,501
減価償却累計額	16,199	17,494
工具、器具及び備品（純額）	3,468	4,007
土地	2, 6 40,223	2, 6 40,257
リース資産	1,053	1,166
減価償却累計額	544	744
リース資産（純額）	509	422
使用権資産	6,974	12,081
減価償却累計額	3,432	5,150
使用権資産（純額）	3,542	6,931
建設仮勘定	1,022	3,067
有形固定資産合計	98,253	104,478
無形固定資産		
のれん	1,079	4,259
その他	10,048	14,999
無形固定資産合計	11,127	19,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 20,246	2, 3 23,611
長期貸付金	2 25	2 889
退職給付に係る資産	1,283	8,781
繰延税金資産	19,355	17,711
その他	3 11,107	2, 3 12,450
貸倒引当金	638	705
投資その他の資産合計	51,379	62,738
固定資産合計	160,760	186,475
繰延資産		
社債発行費	67	41
繰延資産合計	67	41
資産合計	479,682	533,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,623	5 48,945
電子記録債務	22,660	5 8,988
短期借入金	2 16,618	2 19,588
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,341	1,746
未払費用	70,138	84,084
未払法人税等	4,021	2,681
契約負債	41,355	48,741
保証工事引当金	14,572	18,587
工事損失引当金	6,819	6,490
解体撤去引当金	-	568
その他	12,659	23,260
流動負債合計	240,811	273,682
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2 35,876	2 34,443
リース債務	2,630	5,664
繰延税金負債	415	449
退職給付に係る負債	21,354	20,985
役員退職慰労引当金	63	53
事業整理損失引当金	729	729
訴訟損失引当金	669	946
解体撤去引当金	-	290
資産除去債務	3,081	3,097
その他	2,738	4,304
固定負債合計	97,559	90,964
負債合計	338,370	364,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,176	7,805
利益剰余金	84,685	100,651
自己株式	1,029	1,034
株主資本合計	137,274	152,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986	1,114
繰延ヘッジ損益	77	737
土地再評価差額金	6 7	6 7
為替換算調整勘定	426	2,194
退職給付に係る調整累計額	863	5,755
その他の包括利益累計額合計	2,345	9,792
非支配株主持分	1,691	6,288
純資産合計	141,311	168,946
負債純資産合計	479,682	533,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 492,692	1 555,844
売上原価	11 409,334	11 460,543
売上総利益	83,358	95,301
販売費及び一般管理費		
販売費	7,606	7,387
給料及び手当	28,978	28,742
賃借料	2,287	2,934
旅費及び交通費	2,197	2,972
試験研究費	2 8,581	2 11,246
その他	13,648	17,693
販売費及び一般管理費合計	63,301	70,977
営業利益	20,056	24,323
営業外収益		
受取利息	366	904
受取配当金	89	71
為替差益	-	1,275
持分法による投資利益	423	1,687
出資持分売却益	-	740
政府補助金	358	344
その他	907	898
営業外収益合計	2,145	5,922
営業外費用		
支払利息	788	854
正味貨幣持高に関する損失	-	1,345
為替差損	128	-
支払保証料	350	480
仲裁解決金	870	317
その他	2,230	1,600
営業外費用合計	4,368	4,599
経常利益	17,834	25,646
特別利益		
固定資産売却益	3 1,020	-
関係会社株式売却益	4 1,430	-
補助金収入	5 1,798	-
特別利益合計	4,249	-
特別損失		
減損損失	6 341	6 448
解体撤去引当金繰入額	-	7 858
事業整理損失引当金繰入額	9 729	-
訴訟損失引当金繰入額	8 688	8 258
固定資産圧縮損	10 1,798	-
特別損失合計	3,557	1,564
税金等調整前当期純利益	18,526	24,081
法人税、住民税及び事業税	4,088	4,123
法人税等調整額	1,177	877
法人税等合計	2,910	5,001
当期純利益	15,615	19,080
非支配株主に帰属する当期純利益	38	80
親会社株主に帰属する当期純利益	15,577	18,999

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,615	19,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	128
繰延ヘッジ損益	97	633
為替換算調整勘定	380	1,327
退職給付に係る調整額	4,216	4,892
持分法適用会社に対する持分相当額	157	737
その他の包括利益合計	4,838	7,461
包括利益	10,777	26,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,733	26,445
非支配株主に係る包括利益	44	97

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,530	71,163	1,026	124,110
当期変動額					
剰余金の配当			2,022		2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			15,577		15,577
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				3	3
持分変動差額					-
連結子会社の増減による変動額			33		33
過年度持分の増減に係る税金費用の調整		354			354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	354	13,521	3	13,163
当期末残高	45,442	8,176	84,685	1,029	137,274

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307	119	7	931	5,077	7,189	1,626	132,926
当期変動額								
剰余金の配当								2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								15,577
自己株式の処分								0
自己株式の取得								3
持分変動差額								-
連結子会社の増減による変動額								33
過年度持分の増減に係る税金費用の調整								354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	196	-	504	4,214	4,843	65	4,778
当期変動額合計	321	196	-	504	4,214	4,843	65	8,385
当期末残高	986	77	7	426	863	2,345	1,691	141,311

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,176	84,685	1,029	137,274
当期変動額					
剰余金の配当			3,033		3,033
親会社株主に帰属する当期純利益			18,999		18,999
自己株式の処分					-
自己株式の取得				4	4
持分変動差額		370			370
連結子会社の増減による変動額					-
過年度持分の増減に係る税金費用の調整					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	370	15,966	4	15,590
当期末残高	45,442	7,805	100,651	1,034	152,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	986	77	7	426	863	2,345	1,691	141,311
当期変動額								
剰余金の配当								3,033
親会社株主に帰属する当期純利益								18,999
自己株式の処分								-
自己株式の取得								4
持分変動差額								370
連結子会社の増減による変動額								-
過年度持分の増減に係る税金費用の調整								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	659	-	1,767	4,891	7,447	4,596	12,044
当期変動額合計	128	659	-	1,767	4,891	7,447	4,596	27,635
当期末残高	1,114	737	7	2,194	5,755	9,792	6,288	168,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,526	24,081
減価償却費	10,515	11,134
減損損失	341	448
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	729	-
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	688	258
解体撤去引当金の増減額（は減少）	-	858
固定資産圧縮損	1,798	-
固定資産売却損益（は益）	1,020	-
関係会社株式売却損益（は益）	1,430	-
補助金収入	1,798	-
のれん償却額	458	350
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	504	481
貸倒引当金の増減額（は減少）	540	2,817
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,003	424
保証工事引当金の増減額（は減少）	2,160	2,635
受取利息及び受取配当金	455	976
支払利息	788	854
正味貨幣持高に関する損失	-	1,345
為替差損益（は益）	128	1,275
持分法による投資損益（は益）	423	1,687
出資持分売却益	-	740
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	7,535	27,643
棚卸資産の増減額（は増加）	3,769	802
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,567	660
仕入債務の増減額（は減少）	1,760	18,244
未払費用の増減額（は減少）	3,861	8,705
契約負債の増減額（は減少）	12,358	3,301
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,833	9,905
その他	113	3,426
小計	30,773	5,661
利息及び配当金の受取額	702	1,263
補助金の受取額	1,447	-
利息の支払額	788	883
法人税等の支払額	4,125	5,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,008	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,966	29,360
定期預金の払戻による収入	1,779	29,161
有形固定資産の取得による支出	6,574	7,770
有形固定資産の売却による収入	3,283	250
無形固定資産の取得による支出	2,067	4,331
投資有価証券の取得による支出	631	186
投資有価証券の売却による収入	1,444	41
関係会社株式の取得による支出	499	44
関係会社出資持分の売却による収入	-	1,078
関係会社出資金の払込による支出	2,333	888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	282	2,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,287	-
事業譲受による支出	-	6,035
長期貸付けによる支出	2	829
その他	101	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462	21,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,343	4,322
長期借入れによる収入	20,665	9,867
長期借入金の返済による支出	26,642	13,290
配当金の支払額	2,022	3,033
その他	1,185	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,841	2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,213	5,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,918	18,599
現金及び現金同等物の期首残高	65,956	84,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,500
現金及び現金同等物の期末残高	1 84,874	1 69,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社数

131社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度に株式を取得したSchmack Biogas S.r.l.及びBioforch4 S.R.L.、当連結会計年度に設立したながのスマートパワー(株)、NIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.、TANGENT HITZ CO., LTD.、道央環境テクノロジー(株)、なんさつ環境テクノロジー(株)及び銚田大洗環境テクノロジー(株)、前連結会計年度において非連結子会社であった日立造船マリンエンジン(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めている。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったHITACHI ZOSEN EUROPE LTD.については当連結会計年度に清算終了したため、日立造船ツーリスト(株)については当連結会計年度に(株)エーエフシーとの吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

イ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、HZF Services (Malaysia) Sdn.Bhd.である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

31社

内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、Hitz保険サービス(株)、スチールプランテック(株)、ロジスネクストハンドリングシステム(株)、(株)トーヨーテクニカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、ISGEC Hitachi Zosen Limited、神港精機(株)、有明スチールセンター(株)、上海康恒昱造環境技術有限公司、青森西北沖洋上風力合同会社、むつ小川原風力合同会社、Deep Isolation, Inc.、(株)T & Hエコみらい、地中空洞開発(株)、ERock Energy Pty Ltd、Freestone Environmental Services Inc.、EST Industries SAS、Sentis Sud Atlantique SAS、Enodtis SAS、FB2M SAS、Dampfkesselbau W.A.M.S.E.R. GmbH、Apensen Verflüssigungs Management GmbH、Apensen Verflüssigungs GmbH & Co. KG、Blankenhain Verflüssigungs GmbH、Sigma-NAC Nuclear Solutions, LLC、東双みらい製造(株)、(株)オーナミ

当連結会計年度に株式を取得したSicily Biomethan S.R.L.及びBiomethane Invest S.R.L.についてはその重要性から、持分法の範囲に含めている。また前連結会計年度において連結の範囲に含めていたグローバル測位サービス(株)については当連結会計年度に清算終了したため持分法の範囲から除外している。

持分法を適用していない非連結子会社(HZF Services (Malaysia) Sdn.Bhd.ほか)及び関連会社((株)資源循環サービスほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Hitz Holdings U.S.A. Inc.始め17社の決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

原材料及び貯蔵品

.....主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品

……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）

イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ウ．繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

エ．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。

事業整理損失引当金

事業の整理等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を算定し計上している。

解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、損失見込額を算定し計上している。

オ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

カ．重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社が主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業及び脱炭素化事業において、工事の実施及び製品の販売を行っており、主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

・工事契約

エンジニアリング、製造等の工事契約にかかる収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。

当該工事契約は、発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積ることができるかと判断した。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っている。一部の連結子会社において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。契約履行に伴い

発生する納期遅延及び性能未達等による損害賠償金等、顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積った上で収益を減額している。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

・製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識している。取引の対価は、主として、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

キ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

ク．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金及び社債

b．ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

その他

取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。

ケ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っている。

コ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

サ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用している。

(重要な会計上の見積り)

(前連結会計年度)

(工事契約に係る収益認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、主に一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は329,541百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより、当連結会計年度の収益を認識している。

これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることで算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。

なお、主要な顧客との間で、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など、当初見積った工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌連結会計年度の経営成績に影響を与える可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は19,355百万円、繰延税金負債415百万円を差し引いた純額は18,939百万円である。なお、詳細は連結財務諸表の「注記事項(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生やタックスプランニングを考慮し回収可能性を検討している。特に税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、将来発生する課税所得により解消が見込まれる可能性が高い範囲内で認識している。

将来の課税所得の発生の基礎となる事業計画は、各社において、受注見込などに事業環境等を考慮し、一定の仮定を置いて策定している。なお、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、主としてHitachi Zosen Inova AGで発生したものである。これは、同社の過年度の大幅な収益悪化により認識したものである。当該繰延税金資産については、収益性の高い大型案件の受注、正確な予算管理及び適切な工事管理の実施による将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

また、経営環境の変化などにより将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産の全額又は一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(当連結会計年度)

(工事契約に係る収益認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、主に一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は388,602百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより、当連結会計年度の収益を認識している。

これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることで算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。

なお、主要な顧客との間で、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など、当初見積った工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌連結会計年度の経営成績に影響を与える可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は17,711百万円、繰延税金負債449百万円を差し引いた純額は17,261百万円である。なお、詳細は連結財務諸表の「注記事項(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生やタックスプランニングを考慮し回収可能性を検討している。特に税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、将来発生する課税所得により解消が見込まれる可能性が高い範囲内で認識している。

将来の課税所得の発生を基礎とする事業計画は、各社において、受注見込などに事業環境等を考慮し、一定の仮定を置いて策定している。なお、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、主としてHitachi Zosen Inova AGで発生したものである。これは、同社の過年度の大幅な収益悪化により認識したものである。当該繰延税金資産については、収益性の高い大型案件の受注、正確な予算管理及び適切な工事管理の実施による将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

また、経営環境の変化などにより将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産の全額又は一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた支払保証料について、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「支払保証料」として独立掲記している。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,580百万円は「支払保証料」350百万円及び「その他」2,230百万円に組み替えて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた長期貸付けによる支出について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「長期貸付けによる支出」に独立掲記している。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた98百万円は「長期貸付けによる支出」2百万円及び「その他」101百万円に組み替えて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載している。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	7,486百万円	9,484百万円
その他(流動資産)	1 "	1 "
建物及び構築物	429 "	471 "
土地	600 "	633 "
投資有価証券	101 "	101 "
長期貸付金	10 "	8 "
その他(固定資産)	- "	807 "
計	8,630百万円	11,508百万円
短期借入金	109百万円	148百万円
長期借入金	1,517 "	1,930 "
計	1,627百万円	2,079百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	14,003百万円	16,751百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	30 "	187 "
その他(出資金)	5,250 "	5,789 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	
Dubai Waste Management company P.S.C	3,311百万円	Warsan Waste Management company P.S.C(注)	3,754百万円
地中空間開発(株)	820 "	地中空間開発(株)	1,855 "
(株)資源循環サービス	130 "	(株)資源循環サービス	130 "
Cumberland Electrochemical Limited	77 "	Cumberland Electrochemical Limited	18 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	大阪バイオエナジー(株)	1 "
計	4,341百万円	計	5,760百万円

(注) 当連結会計年度よりDubai Waste Management company P.S.CはWarsan Waste Management company P.S.Cに商号変更している。

5 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	391百万円
支払手形	- "	825 "
電子記録債務	- "	181 "

6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。

・再評価を行った年月日...2000年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	70百万円	71百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
仕掛品	72百万円	327百万円

8 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載している。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	8,581百万円	11,246百万円

3 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社が大阪市に所有していたナインティビルを売却したことにより固定資産売却益を1,020百万円計上した。

4 関係会社株式売却益

前連結会計年度において、(株)オーナミの発行済株式の66.6%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡したことにより関係会社株式売却益を1,430百万円計上した。

5 補助金収入

前連結会計年度において、大館エコマネジ(株)が基幹的設備改良工事を行った際に大館市に二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の交付を申請し、受領したものを補助金収入として1,798百万円計上した。

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

(Kompogas SLO LLC)

米国カリフォルニア州 Sun Luis Obispoでコンボガス事業を行うKompogas SLO LLCでは、経済的成果が予想より悪化したことにより減損の兆候があると判断した。将来の回収可能性を検討した結果、当該事業にグルーピングされた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Kompogas SLO LLC (米国カリフォルニア州 Sun Luis Obispo)	コンボガスプラント	機械装置及び運搬具	341

なお、Kompogas SLO LLCの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定している。また、将来キャッシュ・フローの算定基礎となる事業計画は、将来の稼働計画に基づき見積もっている。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

(寮・福利厚生施設)

当社で保有する一部の寮・福祉厚生施設について、将来解体撤去する旨意思決定がなされたため、減損の兆候があると判断した。将来の回収可能性を検討した結果、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(448百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
日本国内	寮・福利厚生施設	建物及び構築物	296
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	4
		土地	147
		計	448

なお、これらの寮・福利厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

7 解体撤去引当金繰入額

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、解体撤去引当金繰入額を858百万円計上した。

8 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度において、係争中の訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金繰入額を688百万円計上した。

当連結会計年度において、訴訟損失引当金繰入額を258百万円計上した。

9 事業整理損失引当金繰入額

前連結会計年度において、事業の整理等に伴う損失に備えるため、事業整理損失引当金繰入額を729百万円計上した。

10 固定資産圧縮損

前連結会計年度において、大館エコマネジ(株)が受領した上記 5の補助金収入について、直接減額方式を適用したことにより固定資産圧縮損を1,798百万円計上した。

11 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額	3,037百万円	1,669百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180百万円	151百万円
組替調整額	60 "	18 "
税効果調整前	240 "	170 "
税効果額	57 "	42 "
その他有価証券評価差額金	182百万円	128百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	213百万円	1,253百万円
組替調整額	154 "	373 "
税効果調整前	58 "	879 "
税効果額	38 "	246 "
繰延ヘッジ損益	97百万円	633百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	365百万円	1,341百万円
組替調整額	14 "	13 "
為替換算調整勘定	380百万円	1,327百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,554百万円	8,260百万円
組替調整額	678 "	2,124 "
税効果調整前	5,233 "	6,135 "
税効果額	1,016 "	1,243 "
退職給付に係る調整額	4,216百万円	4,892百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	157百万円	737百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	157百万円	737百万円
その他の包括利益合計	4,838百万円	7,461百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,214	-	-	170,214
合計	170,214	-	-	170,214
自己株式				
普通株式	1,683	3	0	1,687
合計	1,683	3	0	1,687

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,022	12	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,033	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月22日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,214	-	-	170,214
合計	170,214	-	-	170,214
自己株式				
普通株式	1,687	5	-	1,692
合計	1,687	5	-	1,692

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,033	18	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,876	利益剰余金	23	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	86,404百万円	71,605百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,529 "	1,831 "
現金及び現金同等物	84,874百万円	69,774百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入のうち5,206百万円は、株式の売却により㈱オーナミ及び大浪陸運㈱を連結の範囲から除外したことによるものである。当該会社の連結除外時の資産及び負債の内訳は下記の通りである。

流動資産	4,185百万円
固定資産	8,590
資産合計	12,775百万円
流動負債	2,740
固定負債	2,886
負債合計	5,627百万円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はない。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

環境事業、機械・インフラ事業及び脱炭素化事業の生産設備（機械装置及び運搬具）等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	671	694
1年超	9,702	9,399
合計	10,373	10,094

3. 使用権資産

使用権資産の内容

主として、生産拠点における海外連結子会社のリース等について認識される資産である。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	19	50
受取利息相当額	1	2
リース投資資産	18	47

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	7	5	5	1	0	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	15	15	9	8	1	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、研究開発計画及び事業運営における資金需要に応じて、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、その殆どが6か月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資、研究開発及び事業運営に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後58年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引等ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ク. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプション等を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	106,682		
貸倒引当金(*2)	3,335		
	103,347	103,400	53
(2) 投資有価証券	3,827	3,827	-
資産計	107,174	107,228	53
(1) 短期借入金	(16,618)	(16,510)	107
(2) 社債	(30,000)	(29,804)	195
(3) 長期借入金	(35,876)	(35,378)	498
負債計	(82,495)	(81,693)	802
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(193)	(193)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	409	409	-
デリバティブ取引計	216	216	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	117,575		
貸倒引当金(*2)	689		
	116,885	116,930	45
(2) 投資有価証券	6,631	6,313	(317)
資産計	123,516	123,244	(272)
(1) 短期借入金	(19,588)	(19,301)	286
1年内償還予定の社債	(10,000)	(9,991)	8
(2) 社債	(20,000)	(19,844)	155
(3) 長期借入金	(34,443)	(35,345)	(902)
負債計	(84,031)	(84,482)	(451)
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(608)	(608)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,307	1,307	-
デリバティブ取引計	698	698	-

(*1)現金及び預金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用及び未払法人税等については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*3)負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

(*4)市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式	13,200	13,097
非上場株式等	3,217	3,882

これらは、「資産(2)投資有価証券」には含めていない。なお、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資の連結貸借対照表計上額は前連結会計年度448百万円、当連結会計年度632百万円であり、上記の非上場株式等に含めている。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	86,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,002	467	598	278
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	561	-	-
合計	188,406	1,029	598	278

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	115,325	551	721	287
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	30	-
(2) その他	-	-	513	-
合計	186,931	551	1,265	287

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,056	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	13,561	11,502	1,361	847	635	21,529
リース債務	1,341	1,083	599	191	223	531
合計	17,960	22,586	11,960	11,039	859	22,060

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,482	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	12,106	3,154	702	471	9,412	20,703
リース債務	1,746	3,681	606	327	280	768
合計	31,335	16,835	11,308	798	9,692	21,472

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	466	-	1,997	2,463
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	216	-	216
金利関連	-	-	-	-
資産 計	466	216	1,997	2,679
負債 計	-	-	-	-

(注) 投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は561百万円である。

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	532	-	1,931	2,463
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	698	-	698
金利関連	-	-	-	-
資産 計	532	698	1,931	3,162
負債 計	-	-	-	-

(注) 投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は513百万円である。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	101,799	1,601	103,400
投資有価証券				
関係会社株式	800	-	-	800
資産計	800	101,799	1,601	104,201
短期借入金	-	16,510	-	16,510
社債	-	29,804	-	29,804
長期借入金	-	35,378	-	35,378
負債計	-	81,693	-	81,693

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	107,280	9,649	116,930
投資有価証券				
関係会社株式	3,336	-	-	3,336
資産計	3,336	107,280	9,649	120,267
短期借入金	-	19,301	-	19,301
社債	-	29,835	-	29,835
長期借入金	-	35,345	-	35,345
負債計	-	84,482	-	84,482

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

(1) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるものの時価は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類している。

(2) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

一部の在外連結子会社が適用しているIFRS第9号「金融商品」により時価評価を行う非上場株式は、投資先から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローを割り引くこと等により時価を算定している。観察不能なインプットを用いているため、レベル3の時価に分類している。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類している。これ以外については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

社債は市場価格に基づき時価を算定しているため、レベル2の時価に分類している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によるレートを使用しているため、レベル2の時価に分類している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうち、レベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	割引現在価値法	割引率	8.27%~9.45%

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	割引現在価値法	割引率	6.85%~8.68%

(2) 期首残高から期末残高への調整額

前連結会計年度から65百万円の減少である。これは時価評価による減少等によるものであり、時価評価による減少額のうち202百万円は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示されている。

(3) 時価の評価プロセスの説明

一般に公正妥当な会計基準に基づき当該株式を時価評価するにあたり、当社の連結子会社の経理部門が、外部の評価会社から入手した割引率に対し、類似企業の内容、金利指標及び株価指標といった算定基礎を検討した上で、割引率の妥当性を判断している。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合に対する影響に関する説明

株式の重要な観察できないインプットは割引率である。割引率が上昇(下降)すれば、割引現在価値は減少(増加)する。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。

3. その他有価証券
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,393	1,411	982
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36	15	21
小計	2,430	1,427	1,003
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	70	70	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	524	535	10
小計	594	606	11
合計	3,025	2,033	991

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,217百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,432	1,610	821
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,462	1,640	821
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	513	534	21
小計	514	536	21
合計	2,977	2,177	800

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,882百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	214	89	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	-	0
合計	214	89	0

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	18	0
合計	41	18	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ受取・カナダドル支払	256	-	15	15
	米ドル受取・カナダドル支払	45	-	3	3
	ユーロ受取・米ドル支払	65	-	3	3
	日本円受取・豪ドル支払	785	81	5	5
	日本円受取・スイスフラン支払	10,774	-	148	148
	日本円受取・米ドル支払	1,458	-	25	25
	スイスフラン受取・ユーロ支払	348	-	7	7
	スウェーデンクローナ受取・ユーロ支払	342	-	-	-
	買建				
	ユーロ受取・日本円支払	347	-	18	18
	カナダドル受取・日本円支払	174	-	1	1
	ユーロ受取・スイスフラン支払	1,321	-	81	81
	ユーロ受取・カナダドル支払	256	-	3	3
	ユーロ受取・米ドル支払	65	-	0	0
	ノルウェークローネ受取・スイスフラン支払	23	-	1	1
	スウェーデンクローネ受取・ユーロ支払	342	-	0	0
	米ドル受取・カナダドル支払	45	-	3	3
	米ドル受取・日本円支払	6	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	売建				
	スイスフラン受取・スウェーデンクローネ支払	475	-	3	3
	スイスフラン受取・カナダドル支払	130	-	2	2
	スイスフラン受取・米ドル支払	2,014	-	17	17
	買建				
	ユーロ受取・スイスフラン支払	3,353	-	4	4
英ポンド受取・スイスフラン支払	6,191	-	13	13	
ディルハム受取・スイスフラン支払	731	-	2	2	
	合計	29,557	81	193	193

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・豪ドル支払	737	415	67	67
	日本円受取・カナダドル支払	2,283	2,283	335	335
	日本円受取・スイスフラン支払	6,623	-	64	64
	日本円受取・タイバツ支払	404	213	22	22
	日本円受取・ユーロ支払	8,835	8,835	43	43
	日本円受取・米ドル支払	1,626	-	77	77
	スイスフラン受取・ユーロ支払	620	64	18	18
	米ドル受取・ユーロ支払	51	-	2	2
	ユーロ受取・米ドル支払	374	-	5	5
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	2,347	39	23	23
	ユーロ受取・日本円支払	116	2	26	26
	人民元受取・日本円支払	32	30	2	2
	カナダドル受取・日本円支払	188	-	31	31
	ユーロ受取・スイスフラン支払	710	-	56	56
	ユーロ受取・米ドル支払	374	-	5	5
	米ドル受取・ユーロ支払	51	-	2	2
	米ドル受取・スイスフラン支払	101	-	4	4
	通貨スワップ取引				
	売建				
	ユーロ受取・カナダドル支払	31	-	1	1
	スイスフラン受取・カナダドル支払	355	-	4	4
	スイスフラン受取・スウェーデンクローネ支払	594	-	1	1
	スイスフラン受取・米ドル支払	4,024	-	59	59
	ユーロ受取・米ドル支払	195	-	4	4
スイスフラン受取・豪ドル支払	96	-	1	1	
買建					
ユーロ受取・スイスフラン支払	2,794	-	10	10	
ユーロ受取・カナダドル支払	31	-	1	1	
ユーロ受取・米ドル支払	195	-	5	5	
英ポンド受取・スイスフラン支払	6,921	-	61	61	
	合計	40,719	11,884	608	608

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	4,985	1,342	291
	日本円受取・人民元支払	売掛金	221	-	27
	スイスフラン受取・ユーロ支払	売掛金	8,658	3,145	336
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	買掛金	4,567	1,970	54
	ユーロ受取・日本円支払	買掛金	6,321	1,918	481
	ユーロ受取・日本円支払	未払金	441	-	22
	スイスフラン受取・日本円支払	買掛金	1,093	973	12
	人民元受取・日本円支払	買掛金	5,919	5,068	26
	カナダドル受取・日本円支払	買掛金	1,467	170	17
	米ドル受取・スイスフラン支払	買掛金	2,557	32	42
ユーロ受取・スイスフラン支払	買掛金	1,899	463	111	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	389	40	4
	日本円受取・英ポンド支払	売掛金	7	-	0
	日本円受取・英ポンド支払	配当金	31	-	0
	日本円受取・人民元支払	売掛金	28	28	0
	日本円受取・ユーロ支払	売掛金	24	-	0
	日本円受取・タイバーツ支払	売掛金	116	64	3
合計			38,733	15,219	409

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	4,404	401	913
	日本円受取・人民元支払	売掛金	830	225	68
	スイスフラン受取・ユーロ支払	売掛金	5,918	652	241
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	買掛金	3,656	293	501
	ユーロ受取・日本円支払	買掛金	5,705	3,175	655
	スイスフラン受取・日本円支払	買掛金	1,040	741	183
	人民元受取・日本円支払	買掛金	5,441	1,005	604
	カナダドル受取・日本円支払	買掛金	181	-	29
ユーロ受取・スイスフラン支払	買掛金	4,196	2,419	20	
米ドル受取・スイスフラン支払	買掛金	1,507	-	10	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	289	5	25
	日本円受取・人民元支払	売掛金	54	37	2
	日本円受取・ユーロ支払	売掛金	48	-	0
日本円受取・タイバーツ支払	売掛金	108	24	7	
合計			33,382	8,982	1,186

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。
このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	58,880百万円	59,957百万円
勤務費用	2,702 "	2,553 "
利息費用	619 "	1,103 "
数理計算上の差異の発生額	3,204 "	5,731 "
退職給付の支払額	2,790 "	1,473 "
その他	3,749 "	7,012 "
退職給付債務の期末残高	59,957百万円	74,885百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

2. 「その他」の主な内容は、為替換算調整(外貨換算の影響による増減額)である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	47,237百万円	54,187百万円
期待運用収益	673 "	1,349 "
数理計算上の差異の発生額	544 "	5,616 "
事業主等からの拠出額	2,054 "	1,464 "
退職給付の支払額	1,216 "	204 "
その他	4,893 "	9,063 "
年金資産の期末残高	54,187百万円	71,477百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

2. 「その他」の主な内容は、為替換算調整(外貨換算の影響による増減額)である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,398百万円	55,727百万円
年金資産	54,187 "	71,477 "
	13,789 "	15,750 "
非積立型制度の退職給付債務	19,559 "	19,158 "
アセット・シーリングによる調整額	14,300 "	8,795 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,070百万円	12,203百万円
退職給付に係る負債	21,354百万円	20,985百万円
退職給付に係る資産	1,283 "	8,781 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,070百万円	12,203百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,702百万円	2,495百万円
利息費用	619 "	1,103 "
期待運用収益	673 "	1,349 "
数理計算上の差異の費用処理額	512 "	2,119 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "	5 "
簡便法で計算した退職給付費用	249 "	186 "
その他	297 "	375 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,079百万円	687百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	5百万円
数理計算上の差異	5,343 "	17,322 "
その他	120 "	11,181 "
合計	5,233百万円	6,135百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	21百万円	15百万円
未認識数理計算上の差異	579 "	16,899 "
その他	1,678 "	9,502 "
合計	1,120百万円	7,412百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	29%	30%
債券	14%	16%
現金及び預金	4%	1%
不動産	45%	45%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主要な計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.61%	1.35%
長期期待運用収益率	1.03%	1.51%
予想昇給率	2.37%	2.15%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,524百万円、当連結会計年度1,165百万円であった。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	15,256百万円	16,378百万円
退職給付に係る負債	6,461 "	6,472 "
その他引当金	5,871 "	5,650 "
減損損失	5,479 "	5,348 "
貸倒引当金	2,211 "	1,413 "
研究開発費	744 "	696 "
有価証券評価損	136 "	68 "
その他	8,033 "	10,015 "
繰延税金資産小計	44,196百万円	46,044百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	10,714 "	11,615 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,094 "	10,166 "
評価性引当額小計	21,808百万円	21,781百万円
繰延税金資産合計	22,387百万円	24,262百万円
繰延税金負債		
前払年金資産	321百万円	1,902百万円
無形固定資産評価差額	976 "	1,250 "
資産除去債務	553 "	520 "
土地評価差額	224 "	224 "
その他有価証券評価差額金	68 "	78 "
その他	1,302 "	3,022 "
繰延税金負債合計	3,447百万円	7,000百万円
繰延税金資産の純額	18,939百万円	17,261百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	14	1,206	1,740	400	-	11,894	15,256
評価性引当額	12	43	39	400	-	10,217	10,714
繰延税金資産	1	1,163	1,700	0	-	1,677	(2) 4,542

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金15,256百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産4,542百万円を計上している。この発生原因及び回収可能性については、「注記事項 (重要な会計上の見積り) (繰延税金資産の回収可能性) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりである。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	57	492	2,027	375	95	13,329	16,378
評価性引当額	57	39	114	375	95	10,933	11,615
繰延税金資産	0	453	1,912	-	0	2,396	(2) 4,762

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金16,378百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産4,762百万円を計上している。この発生原因及び回収可能性については、「注記事項（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	5.6%
評価性引当額の増減	6.6%	6.0%
受取配当金の連結消去	3.5%	3.2%
税額控除	3.9%	3.9%
連結子会社との税率差異	4.6%	3.4%
外国法人税	0.0%	3.0%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	20.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(企業結合等関係)

連結子会社との吸収分割(簡易分割)及び同社への出資受け入れに係る契約

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、当社の船用原動機事業(以下「本事業」といい、船用原動機の製造及びアフターサービス事業を対象とする)を吸収分割(以下「本吸収分割」)により、2022年11月24日付で設立した当社の完全子会社であるヒツ船用原動機設立準備株式会社(以下「新会社」。なお、2023年4月1日に商号を「日立造船マリンエンジン株式会社」に変更している。)に承継させるとともに、新会社による第三者割当増資の方法により、今治造船株式会社(以下「今治造船」)から35%の資本参加を受け入れること(以下「本第三者割当増資」といい、本吸収分割と本第三者割当増資を総称して「本取引」という)に関する法的拘束力のある最終契約である基本契約を締結することを決定し、同日、新会社と本吸収分割に係る吸収分割契約を、今治造船と本第三者割当増資に係る基本契約を締結した。

本取引の概要は次のとおりである。

1. 本取引の目的

当社は、1940年より船用原動機の製造を開始し、船用原動機における世界の二大ブランドメーカーであるMAN Energy Solutions社(ドイツ)とWinterthur Gas & Diesel社(スイス)の国内唯一のダブルライセンスとして、国内外の造船会社向けに船用原動機を製造してきたが、当社が手掛ける本事業並びに今治造船が手掛ける造船事業は、国内外での競争激化や鋼材等資源価格の変動といった厳しい事業環境にあり、また、カーボンニュートラルに向けた船用原動機の燃料転換やゼロエミッション船開発等、期待される技術水準は近年ますます高まっている。当社は、このように近年厳しさを増す事業環境の下で、今後の更なる環境変化も見据えた事業体制の再構築による競争力の強化や、効率的な事業運営を通じた収益性の改善・向上のための検討を続けてきたが、本取引は、当社及び今治造船にとって、船用原動機の安定的な供給・調達に資するものであり、さらには、販売供給網の強化による売上拡大や今治造船の資材調達力を活用したコスト低減を通じた収益性向上、開発投資資金の確保及び開発体制の強化に繋がると判断したものである。

2. 本吸収分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の概要

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業

本吸収分割の分割期日

2023年4月1日

本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である新会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して、新会社は当社に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。ただし、本吸収分割後、新会社は今治造船に対して第三者割当増資を実施している。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はない。

本吸収分割により分割する資産、負債の状況

資産：15,196百万円

負債：7,638百万円

(注)本事業の運営上必要となる建物、機械等の一部を新会社に承継している。ただし、本事業における主要な製造拠点である当社有明工場の土地については分割対象外とし、別途、当社と新会社の間で賃貸借契約を締結している。

分割する部門の経営成績(2023年3月期)

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業：

売上高 23,583百万円、営業損失 927百万円

吸収分割承継会社の概要

商号 : 日立造船マリンエンジン株式会社
本店所在地 : 熊本県玉名郡長洲町大字有明 1 番地
代表者 : 代表取締役 取締役社長 山口 実浩
(2024年4月1日以降、代表取締役 取締役社長 鎌屋 樹二)
事業内容 : 船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業
資本金 : 65,000円 (本第三者割当増資後、1,750,065,000円となった。)
決算期 : 3月31日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 本第三者割当増資

(1) 新会社による今治造船に対する第三者割当増資の概要

発行株式数 : 35,000株
割当先 : 今治造船株式会社
払込期日、第三者割当実行日 : 2023年4月1日
増加する資本金 : 1,750,000,000円

(2) 今治造船株式会社の概要

商号 : 今治造船株式会社
本店所在地 : 愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号
代表者の役職・氏名 : 代表取締役 檜垣 幸人
事業内容 : 船舶の製造
資本金 : 30,000百万円
設立年月日 : 1942年1月15日

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~41年と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	3,092	3,081
時の経過による調整額	17	16
連結の範囲の変更による減少額	29	-
期末残高	3,081	3,097

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸等不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益又は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益又は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,804	11,994
期中増減額	810	15
期末残高	11,994	11,978
期末時価	8,760	8,883

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は㈱オーナミの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるもの(487百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるもの(93百万円)である。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社の売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社及び連結子会社における事業を財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	183,574	-	-	-	183,574	183,574
継続的事業	164,535	-	-	-	164,535	164,535
プレス	-	15,670	-	-	15,670	15,670
精密機械	-	32,513	-	-	32,513	32,513
インフラ	-	26,196	-	-	26,196	26,196
その他機械	-	13,848	-	-	13,848	13,848
船用原動機	-	-	23,549	-	23,549	23,549
プロセス	-	-	18,852	-	18,852	18,852
脱炭素化	-	-	3,212	-	3,212	3,212
風力発電	-	-	1,047	-	1,047	1,047
その他	-	-	-	9,695	9,695	9,695
顧客との契約から 生じる収益	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	492,692
外部顧客への 売上高	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	492,692

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	192,968	74,133	27,163	9,102	303,367	303,367
ヨーロッパ	105,126	513	908	-	106,549	106,549
アジア	5,972	9,918	4,264	593	20,748	20,748
北米	6,270	2,715	12,933	-	21,919	21,919
中近東	29,505	200	1,302	-	31,008	31,008
その他	8,265	745	88	-	9,098	9,098
顧客との契約から 生じる収益	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	492,692
外部顧客への 売上高	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	492,692

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	232,515	-	-	-	232,515	232,515
継続的事業	174,767	-	-	-	174,767	174,767
プレス	-	19,453	-	-	19,453	19,453
精密機械	-	28,016	-	-	28,016	28,016
インフラ	-	30,648	-	-	30,648	30,648
その他機械	-	12,869	-	-	12,869	12,869
船用原動機	-	-	24,177	-	24,177	24,177
プロセス	-	-	21,847	-	21,847	21,847
脱炭素化	-	-	4,420	-	4,420	4,420
風力発電	-	-	4,814	-	4,814	4,814
その他	-	-	-	2,321	2,321	2,321
顧客との契約から 生じる収益	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844
外部顧客への 売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844

(注) 当連結会計年度より、脱炭素化セグメントの財又はサービスの種類を「船用原動機」、「プロセス」、「電解・PtG」及び「風力発電」から、「船用原動機」、「プロセス」、「脱炭素化」及び「風力発電」に変更している。なお、前連結会計年度の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成している。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	196,792	75,365	34,432	1,668	308,258	308,258
ヨーロッパ	174,959	588	653	-	176,201	176,201
アジア	3,118	11,740	3,135	652	18,648	18,648
北米	8,065	2,543	15,769	-	26,377	26,377
中近東	15,855	44	647	-	16,546	16,546
その他	8,489	701	620	-	9,811	9,811
顧客との契約から 生じる収益	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844
外部顧客への 売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一のため、注記を省略している。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (単位：百万円)	当連結会計年度 (単位：百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	10,358	9,912
売掛金	99,762	96,770
計	110,120	106,682
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	9,912	7,154
売掛金	96,770	110,421
計	106,682	117,575
契約資産(期首残高)	79,655	91,696
契約資産(期末残高)	91,696	117,231
契約負債(期首残高)	29,128	41,355
契約負債(期末残高)	41,355	48,741

契約資産は、期末日時点で完了しているが未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領している。契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するもので、収益の認識に伴い取り崩される。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、19,715百万円である。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものである。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から前連結会計年度に認識した収益の額は、3,269百万円である。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、33,143百万円である。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものである。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額は、934百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりである。
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計
残存履行義務	1,150,388	87,278	79,622	424	1,317,714

当該履行義務のうち、期末日後1年以内に約31%、1年超～3年以内に約28%が収益として認識されると見込んでいる。残り約41%は、主に環境事業における長期運営事業であり、4年後以降に収益として認識されるものである。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計
残存履行義務	1,363,857	77,821	100,809	988	1,543,477

当該履行義務のうち、期末日後1年以内に約26%、1年超～3年以内に約27%が収益として認識されると見込んでいる。残り約47%は、主に環境事業における長期運営事業であり、4年後以降に収益として認識されるものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっている。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりである。

環境	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ	自動車用プレス機械、ボイラ、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
脱炭素化	船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電
その他	寮・社宅等施設運営管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	-	492,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	1,596	543	1,074	3,356	3,356	-
計	348,250	89,823	47,204	10,770	496,049	3,356	492,692
セグメント利益	15,047	3,444	413	1,072	19,978	78	20,056
セグメント資産	231,481	105,687	42,684	52,220	432,073	47,608	479,682
その他の項目							
減価償却費	3,580	2,609	1,651	2,674	10,515	-	10,515
持分法適用会社への投資額	2,008	1,754	4,519	10,907	19,189	-	19,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,609	2,742	879	2,410	8,642	-	8,642

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は47,608百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	-	555,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	1,722	291	480	2,707	2,707	-
計	407,492	92,707	55,548	2,802	558,552	2,707	555,844
セグメント利益	19,124	2,973	1,805	442	24,346	22	24,323
セグメント資産	280,379	103,263	65,945	56,916	506,505	27,088	533,593
その他の項目							
減価償却費	4,462	2,657	1,900	2,113	11,134	-	11,134
持分法適用会社への投資額	2,214	1,985	5,035	12,761	21,997	-	21,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,381	2,219	2,636	1,864	12,101	-	12,101

(注) 1. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は27,088百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
303,367	106,549	20,748	21,919	31,008	9,098	492,692

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. ヨーロッパセグメントの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める英国での売上高72,324百万円が含まれている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
83,468	14,785	98,253

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
308,258	176,201	18,648	26,377	16,546	9,811	555,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. ヨーロッパセグメントの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める英国での売上高130,083百万円が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
81,904	22,574	104,478

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
減損損失	341	-	-	-	341

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
減損損失	-	-	-	448	448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
当期償却額	277	-	181	-	458
当期末残高	1,018	-	60	-	1,079

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
当期償却額	293	-	57	-	350
当期末残高	3,319	-	940	-	4,259

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
 該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	828円47銭	1株当たり純資産額	965円21銭
1株当たり当期純利益	92円43銭	1株当たり当期純利益	112円74銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	15,577	18,999
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 （百万円）	15,577	18,999
普通株式の期中平均株式数 （千株）	168,529	168,524

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立造船株	第24回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2017年9月14日	10,000	10,000 (10,000)	0.57	なし	2024年9月13日
"	第25回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2018年9月21日	10,000	10,000	0.59	"	2025年9月19日
"	第27回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2021年10月28日	10,000	10,000	0.43	"	2026年10月28日
合計	-	-	30,000	30,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,056	7,482	0.430	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,561	12,106	0.576	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,341	1,746	2.502	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	35,876	34,443	1.195	2025年4月～ 2082年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,630	5,664	1.634	2025年4月～ 2049年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56,467	61,443	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載している。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,154	702	471	9,412
リース債務	3,681	606	327	280

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	102,475	232,192	372,317	555,844
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	2,137	1,581	8,889	24,081
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,886	350	5,958	18,999
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.19	2.08	35.36	112.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.19	13.27	33.28	77.38

訴訟

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.(以下、HZUSAという。)経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であつたが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,111	16,644
受取手形	5,223	3 2,648
売掛金	53,741	63,911
契約資産	53,252	49,122
仕掛品	4,013	3,154
原材料及び貯蔵品	2,835	2,332
前渡金	3,152	11,470
前払費用	1,036	848
短期貸付金	1 3,524	1 11,163
未収入金	6,661	10,452
立替金	5,943	3,541
その他	2,128	1,419
貸倒引当金	3,948	856
流動資産合計	174,677	175,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,588	15,499
構築物	4,220	3,739
機械及び装置	6,845	6,358
車両運搬具	38	36
工具、器具及び備品	1,023	871
土地	36,236	36,086
リース資産	520	483
建設仮勘定	485	513
有形固定資産合計	67,957	63,590
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2,729	2,212
施設利用権	92	88
その他	1,113	650
無形固定資産合計	3,936	2,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,204	1 3,429
関係会社株式	1 44,219	1 47,618
関係会社出資金	3,539	1 4,067
長期貸付金	1 17,390	1 19,757
長期前払費用	1,072	883
繰延税金資産	8,480	8,052
その他	3,070	3,132
貸倒引当金	3,519	3,746
投資その他の資産合計	77,458	83,195
固定資産合計	149,352	149,736
繰延資産		
社債発行費	67	41
繰延資産合計	67	41
資産合計	324,097	325,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,210	1,369
電子記録債務	17,177	2,284
買掛金	23,976	20,253
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	13,060	16,980
リース債務	172	152
未払金	2,077	6,531
未払費用	28,509	33,351
未払法人税等	592	390
契約負債	16,662	14,708
預り金	34,870	50,561
保証工事引当金	3,504	3,321
工事損失引当金	3,262	2,842
解体撤去引当金	-	568
その他	31	13
流動負債合計	149,108	163,327
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	31,800	30,320
リース債務	281	261
退職給付引当金	12,591	12,689
関係会社支援損失引当金	704	844
解体撤去引当金	-	290
資産除去債務	2,806	2,822
その他	475	608
固定負債合計	78,661	67,838
負債合計	227,769	231,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	5,133	4,248
資本剰余金合計	11,080	10,194
利益剰余金		
利益準備金	2,372	2,675
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,689	36,785
利益剰余金合計	41,061	39,461
自己株式	1,029	1,034
株主資本合計	96,554	94,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	25
繰延ヘッジ損益	158	767
土地再評価差額金	340	340
評価・換算差額等合計	227	401
純資産合計	96,327	94,465
負債純資産合計	324,097	325,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 223,781	1 209,315
売上原価	1 193,449	1 176,209
売上総利益	30,332	33,106
販売費及び一般管理費	2 25,659	2 25,863
営業利益	4,673	7,242
営業外収益		
受取利息	404	901
受取配当金	2,036	2,432
その他	1,266	2,815
営業外収益合計	3,707	6,149
営業外費用		
支払利息	700	730
その他	3,462	2,438
営業外費用合計	4,162	3,168
経常利益	4,218	10,223
特別利益		
固定資産売却益	1,020	-
関係会社株式売却益	4,306	-
特別利益合計	5,326	-
特別損失		
減損損失	-	3 448
解体撤去引当金繰入額	-	4 858
関係会社支援損失引当金繰入額	704	-
特別損失合計	704	1,306
税引前当期純利益	8,840	8,916
法人税、住民税及び事業税	1,114	919
法人税等調整額	334	174
法人税等合計	780	1,094
当期純利益	8,060	7,821

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	5,133	11,080	2,170	32,853	35,023	1,026	90,519
当期変動額									
会社分割による減少									-
剰余金の配当						2,022	2,022		2,022
剰余金配当に伴う積立					202	202	-		-
当期純利益						8,060	8,060		8,060
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	202	5,835	6,038	3	6,035
当期末残高	45,442	5,946	5,133	11,080	2,372	38,689	41,061	1,029	96,554

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	246	340	83	90,436
当期変動額					
会社分割による減少					-
剰余金の配当					2,022
剰余金配当に伴う積立					-
当期純利益					8,060
自己株式の処分					0
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	88	-	143	143
当期変動額合計	55	88	-	143	5,891
当期末残高	45	158	340	227	96,327

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	5,133	11,080	2,372	38,689	41,061	1,029	96,554
当期変動額									
会社分割による減少			885	885		6,389	6,389		7,274
剰余金の配当						3,033	3,033		3,033
剰余金配当に伴う積立					303	303	-		-
当期純利益						7,821	7,821		7,821
自己株式の処分									-
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	885	885	303	1,903	1,600	4	2,491
当期末残高	45,442	5,946	4,248	10,194	2,675	36,785	39,461	1,034	94,063

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45	158	340	227	96,327
当期変動額					
会社分割による減少					7,274
剰余金の配当					3,033
剰余金配当に伴う積立					-
当期純利益					7,821
自己株式の処分					-
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	608	-	628	628
当期変動額合計	19	608	-	628	1,862
当期末残高	25	767	340	401	94,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料及び貯蔵品.....個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)
 - 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)
4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)
 - 定率法を採用している。
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
5. 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法を採用している。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
6. リース資産の減価償却の方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
7. 繰延資産の処理の方法
 - 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。
8. 貸倒引当金の計上基準
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
9. 保証工事引当金の計上基準
 - 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。
10. 工事損失引当金の計上基準
 - 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。
11. 退職給付引当金の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしている。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - 退職給付に係る未認識過去勤務費用ならびに未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっている。
12. 関係会社支援損失引当金の計上基準
 - 関係会社に対する支援に係る損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案して個別に設定した支援損失見込額を計上している。
13. 解体撤去引当金の計上基準
 - 将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

14. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当社の主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業において、工事の実施及び製品の販売を行っており、主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

・ 工事契約

エンジニアリング、製造等の工事契約にかかる収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。

当該工事契約は、発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積ることができるかと判断した。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っている。契約履行に伴い発生する納期遅延及び性能未達等による損害賠償金等、顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積った上で収益を減額している。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

・ 製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識している。取引の対価は、主として、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

15. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

（重要な会計上の見積り）

（前事業年度）

（役務の提供・工事契約に係る収益認識）

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は151,152百万円である。なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（繰延税金資産の回収可能性）

当事業年度の繰延税金資産の金額は8,480百万円である。詳細は財務諸表の注記事項「（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の通りである。

なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（当事業年度）

（役務の提供・工事契約に係る収益認識）

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は146,596百万円である。なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（繰延税金資産の回収可能性）

当事業年度の繰延税金資産の金額は8,052百万円である。詳細は財務諸表の注記事項「（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の通りである。

なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期貸付金	1百万円	1百万円
投資有価証券	7 "	7 "
関係会社株式	1,187 "	1,180 "
関連会社出資金	- "	1,353 "
長期貸付金	10 "	8 "
計	1,206百万円	2,551百万円

(注) 前事業年度末及び当事業年度末において、担保付債務はない。

2 保証債務

取引先に対する工事履行債務等に対し、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Hitachi Zosen Inova AG	97,328百万円	Hitachi Zosen Inova AG 147,985百万円
Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH	10,021 "	Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH 12,304 "
Dubai Waste Management company P.S.C	3,311 "	Warsan Waste Management company P.S.C (注) 3,754 "
NAC International Inc.	2,027 "	NAC International Inc. 2,566 "
Osmoflo Holdings Pty Ltd	1,864 "	Osmoflo Holdings Pty Ltd 2,521 "
地中空間開発(株)	820 "	地中空間開発(株) 1,855 "
HZI Jönköping Biogas AB	1,801 "	HZI Jönköping Biogas AB 1,659 "
長岡環境テクノロジー(株)	1,347 "	長岡環境テクノロジー(株) 1,347 "
御殿場小山環境テクノロジー(株)	1,340 "	御殿場小山環境テクノロジー(株) 1,237 "
その他	2,616 "	その他 2,528 "
計	122,480百万円	計 177,760百万円

(注) 当事業年度よりDubai Waste Management company P.S.CはWarsan Waste Management company P.S.Cに商号変更している。

3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	236百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	21,801百万円	32,527百万円
長期金銭債権	17,383 "	19,752 "
短期金銭債務	42,498 "	51,921 "
長期金銭債務	37 "	45 "

5 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,650百万円	31,733百万円
仕入高	17,669 "	16,261 "
営業取引以外の取引による取引高	4,385 "	6,052 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費	6,796百万円	6,263百万円
給料手当	7,670 "	7,286 "
賃借料	1,180 "	1,164 "
旅費交通費	609 "	723 "
試験研究費	5,933 "	6,835 "
販売費に属する費用のおおよその割合	26%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74%	76%

3 減損損失

当事業年度の減損損失について、連結財務諸表の注記事項「(連結損益計算書関係) 6 減損損失(寮・福利厚生施設)」と同一のため、記載を省略している。

4 解体撤去引当金繰入額

当事業年度の解体撤去引当金繰入額について、連結財務諸表の注記事項「(連結損益計算書関係) 7 解体撤去引当金繰入額」と同一のため、記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	800	1,057	256
合計	800	1,057	256

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	800	3,336	2,535
合計	800	3,336	2,535

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	39,404	42,771
関連会社株式	4,014	4,046

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	4,814百万円	4,707百万円
有価証券評価損	4,301 "	4,297 "
退職給付引当金	3,853 "	3,880 "
その他引当金	3,038 "	2,879 "
貸倒引当金	2,218 "	1,342 "
研究開発費	680 "	602 "
その他	3,892 "	3,956 "
繰延税金資産小計	22,800百万円	21,664百万円
評価性引当額	13,671 "	12,741 "
繰延税金資産合計	9,128百万円	8,922百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	553百万円	520百万円
その他	94 "	350 "
繰延税金負債合計	648百万円	870百万円
繰延税金資産の純額	8,480百万円	8,052百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2%	11.0%
評価性引当額の増減	3.5%	10.2%
税額控除	7.6%	9.2%
均等割	1.2%	1.2%
外国法人税	1.2%	7.9%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	12.3%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(企業結合等関係)

連結子会社との吸収分割(簡易分割)及び同社への出資受け入れに係る契約

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	47,457	214	4,766 (294)	999	42,905	27,406
	構築物	17,926	126	937 (2)	282	17,114	13,375
	機械及び装置	66,798	1,478	12,704 (0)	1,306	55,572	49,213
	車両運搬具	1,041	33	179	32	895	858
	工具、器具及び備品	9,084	331	1,480 (4)	413	7,935	7,063
	土地	36,236	-	149 (147)	-	36,086	-
	リース資産	1,065	139	24	172	1,180	696
	建設仮勘定	485	2,264	2,236	-	513	-
	計	180,094	4,588	22,478 (448)	3,206	162,205	98,614
無形 固定資産	特許権	2,975	-	-	0	2,975	2,974
	ソフトウェア	12,799	1,119	353	1,485	13,564	11,352
	施設利用権	410	-	2	1	408	320
	その他	1,126	1,074	1,537	0	663	13
	計	17,310	2,193	1,893	1,487	17,611	14,660

(注) 1. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりである。

船用原動機事業の吸収分割

建物	3,826 百万円
構築物	845 百万円
機械及び装置	11,799 百万円
車両運搬具	168 百万円
工具、器具及び備品	1,114 百万円
リース資産	5 百万円
建設仮勘定	113 百万円
ソフトウェア	316 百万円
施設利用権	1 百万円
その他	335 百万円

減損損失(福利厚生施設等)

448 百万円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載している。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,468	364	3,230	4,603
保証工事引当金	3,504	2,759	2,943	3,321
工事損失引当金	3,262	362	782	2,842
解体撤去引当金	-	858	-	858
関係会社支援損失引当金	704	140	-	844

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (以下、HZUSAという。) 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hitachizosen.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

2023年4月3日関東財務局長に提出

2022年12月14日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）及び2023年1月12日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

2023年5月12日関東財務局長に提出

2022年12月14日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）、並びに2023年1月12日及び2023年4月3日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第126期）（自2022年4月1日至2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月22日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2023年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）に基づく臨時報告書である。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自2023年4月1日至2023年6月30日）2023年8月8日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第127期第2四半期）（自2023年7月1日至2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

2024年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(9) 四半期報告書及び確認書

（第127期第3四半期）（自2023年10月1日至2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出

(10) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2024年6月7日関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）に基づく臨時報告書である。

(12) 訂正発行登録書

2024年6月21日関東財務局長に提出

(13) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2024年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第126期）（自2022年4月1日至2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 剛 士
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日立造船株式会社の連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)」の(工事契約に係る収益認識)に記載されているとおり、日立造船株式会社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより一定の期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度の一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は388,602百万円であり、連結売上高の70%を占めている。</p> <p>これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることと算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。</p> <p>主要な顧客との工事契約については、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生のリスクがある。そのため、工事原価の見積りが状況の変化に伴い適時に見直されることが重要であり、その見直しについては将来事象の予測に関連する不確実性を伴い、経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>また、当監査法人は、連結子会社のうち特に重要な子会社であるHitachi Zosen Inova AGの監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、工事着手後の実行予算の見直しの実施に対する適切な権限者による承認等の内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 金額的に重要性の高い工事案件について、重要な条件及び内容の変更を確認するため工事契約書を閲覧した。</p> <p>金額的に重要性の高い工事案件について、プロジェクト進捗会議資料を閲覧するとともに、実行予算の変更内容についてプロジェクト責任者等に質問し、工事開始後の状況の変化による工事原価総額の見直しが適時になされているか否かを確かめた。また、当該見積りについて、その根拠となった原価積算資料と照合した。</p> <p>主要会議議事録を閲覧し、主要な顧客との間で、中途解約の発生、災害及び工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生のリスクの有無を検討した。</p> <p>当連結会計年度に完成した工事案件の原価発生実績総額と、当該案件の前連結会計年度末時点での見積り工事原価総額を比較分析し、会社の見積りの精度を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日立造船株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。